# 平成25年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

平成25年5月9日


上場会社名　株式会社システナ　　上場取引所　東
コード番号　2317　URL　http://www.systena.co.jp/
代表者　(役職名) 代表取締役社長　(氏名) 逸見 愛親
問合せ先責任者 (役職名) 常務取締役　(氏名) 甲斐 隆文　TEL 03-6367-3840

定時株主総会開催予定日　平成25年6月26日　配当支払開始予定日　平成25年6月27日
有価証券報告書提出予定日　平成25年6月26日
決算補足説明資料作成の有無　：　有
決算説明会開催の有無　：　有　(機関投資家・アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

## 1. 平成25年3月期の連結業績(平成24年4月1日～平成25年3月31日)

### (1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

| | 売上高 | | 営業利益 | | 経常利益 | | 当期純利益 | |
|---|---|---|---|---|---|---|---|---|
| | 百万円 | % | 百万円 | % | 百万円 | % | 百万円 | % |
| 25年3月期 | 31,662 | 3.4 | 2,244 | 23.2 | 2,292 | 19.5 | 1,203 | 33.0 |
| 24年3月期 | 30,630 | △21.8 | 1,822 | △29.4 | 1,918 | △27.9 | 904 | △69.4 |

(注)包括利益　25年3月期　1,231百万円　(64.6%)　24年3月期　747百万円　(△75.0%)

| | 1株当たり当期純利益 | 潜在株式調整後1株当たり当期純利益 | 自己資本当期純利益率 | 総資産経常利益率 | 売上高営業利益率 |
|---|---|---|---|---|---|
| | 円 銭 | 円 銭 | % | % | % |
| 25年3月期 | 44.04 | ― | 9.3 | 10.9 | 7.1 |
| 24年3月期 | 30.63 | ― | 6.6 | 8.3 | 5.9 |

(参考) 持分法投資損益　25年3月期　3百万円　24年3月期　8百万円

(注)当社は、平成25年4月1日付で普通株式1株につき100株の割合で株式分割を行いましたが、前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定し、1株当たり当期純利益を算定しております。

### (2) 連結財政状態

| | 総資産 | 純資産 | 自己資本比率 | 1株当たり純資産 |
|---|---|---|---|---|
| | 百万円 | 百万円 | % | 円 銭 |
| 25年3月期 | 20,005 | 12,848 | 62.6 | 472.13 |
| 24年3月期 | 21,871 | 13,586 | 60.6 | 470.73 |

(参考) 自己資本　25年3月期　12,532百万円　24年3月期　13,265百万円

(注)当社は、平成25年4月1日付で普通株式1株につき100株の割合で株式分割を行いましたが、前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定し、1株当たり純資産を算定しております。

### (3) 連結キャッシュ・フローの状況

| | 営業活動によるキャッシュ・フロー | 投資活動によるキャッシュ・フロー | 財務活動によるキャッシュ・フロー | 現金及び現金同等物期末残高 |
|---|---|---|---|---|
| | 百万円 | 百万円 | 百万円 | 百万円 |
| 25年3月期 | 2,569 | △626 | △2,376 | 3,872 |
| 24年3月期 | 2,211 | 513 | △3,525 | 4,287 |

## 2. 配当の状況

| | 年間配当金 | | | | | 配当金総額(合計) | 配当性向(連結) | 純資産配当率(連結) |
|---|---|---|---|---|---|---|---|---|
| | 第1四半期末 | 第2四半期末 | 第3四半期末 | 期末 | 合計 | | | |
| | 円 銭 | 円 銭 | 円 銭 | 円 銭 | 円 銭 | 百万円 | % | % |
| 24年3月期 | ― | 1,300.00 | ― | 1,600.00 | 2,900.00 | 843 | 94.7 | 6.2 |
| 25年3月期 | ― | 1,500.00 | ― | 1,500.00 | 3,000.00 | 811 | 68.1 | 6.4 |
| 26年3月期(予想) | ― | 15.00 | ― | 15.00 | 30.00 | | 74.1 | |

(注)当社は、平成25年4月1日付で普通株式1株につき100株の割合で株式分割を行っております。そのため、平成26年3月期(予想)における配当金については、当該株式分割の影響を考慮して記載しております。

## 3. 平成26年 3月期の連結業績予想(平成25年 4月 1日～平成26年 3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

| | 売上高 | | 営業利益 | | 経常利益 | | 当期純利益 | | 1株当たり当期純利益 |
|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|
| | 百万円 | % | 百万円 | % | 百万円 | % | 百万円 | % | 円 銭 |
| 第2四半期(累計) | 15,100 | △2.2 | 552 | △50.0 | 550 | △50.5 | 256 | △57.6 | 9.66 |
| 通期 | 32,076 | 1.3 | 1,910 | △14.9 | 1,931 | △15.7 | 1,075 | △10.6 | 40.51 |

(注)当社は、平成25年4月1日付で普通株式1株につき100株の割合で株式分割を行っております。

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
新規 ―社 (社名) 、 除外 ―社 (社名)

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
② ①以外の会計方針の変更 : 無
③ 会計上の見積りの変更 : 有
④ 修正再表示 : 無

(注)「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」第14条の7(会計方針の変更を会計上の見積りの変更と区分することが困難な場合)に該当するものであります。詳細は添付資料19ページ「4. 連結財務諸表(5)連結財務諸表に関する注記事項(会計方針の変更)」をご覧ください。

(3) 発行済株式数(普通株式)

| | | | | |
|---|---|---|---|---|
| ① 期末発行済株式数(自己株式を含む) | 25年3月期 | 28,180,000 株 | 24年3月期 | 28,180,000 株 |
| ② 期末自己株式数 | 25年3月期 | 1,635,100 株 | 24年3月期 | ― 株 |
| ③ 期中平均株式数 | 25年3月期 | 27,330,600 株 | 24年3月期 | 29,536,300 株 |

(注)当社は、平成25年4月1日付で普通株式1株につき100株の割合で株式分割を行いましたが、前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定し、期末発行済株式数(自己株式を含む)及び期末自己株式数並びに期中平均株式数を算定しております。

(参考)個別業績の概要

平成25年3月期の個別業績(平成24年4月1日～平成25年3月31日)

(1) 個別経営成績 (%表示は対前期増減率)

| | 売上高 | | 営業利益 | | 経常利益 | | 当期純利益 | |
|---|---|---|---|---|---|---|---|---|
| | 百万円 | % | 百万円 | % | 百万円 | % | 百万円 | % |
| 25年3月期 | 29,739 | 5.2 | 2,370 | 2.4 | 2,442 | 2.1 | 1,314 | 9.0 |
| 24年3月期 | 28,276 | △17.0 | 2,314 | △3.6 | 2,391 | △4.5 | 1,206 | △56.6 |

| | 1株当たり当期純利益 | 潜在株式調整後1株当たり当期純利益 |
|---|---|---|
| | 円 銭 | 円 銭 |
| 25年3月期 | 48.11 | ― |
| 24年3月期 | 40.83 | ― |

(注)当社は、平成25年4月1日付で普通株式1株につき100株の割合で株式分割を行いましたが、前事業年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定し、1株当たり当期純利益を算定しております。

(2) 個別財政状態

| | 総資産 | 純資産 | 自己資本比率 | 1株当たり純資産 |
|---|---|---|---|---|
| | 百万円 | 百万円 | % | 円 銭 |
| 25年3月期 | 19,212 | 12,524 | 65.2 | 471.82 |
| 24年3月期 | 20,880 | 13,149 | 63.0 | 466.63 |

(参考) 自己資本 25年3月期 12,524百万円 24年3月期 13,149百万円

(注)当社は、平成25年4月1日付で普通株式1株につき100株の割合で株式分割を行いましたが、前事業年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定し、1株当たり純資産を算定しております。

※ 監査手続の実施状況に関する表示

この決算短信は、金融商品取引法に基づく財務諸表の監査手続の対象外であり、この決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく財務諸表の監査手続は終了しておりません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。なお、。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項については、3ページ「1. 経営成績 (1)経営成績に関する分析 次期の見通し」をご覧ください。

なお、当社は平成25年4月1日付で普通株式1株につき100株の割合で株式分割を行っております。

○添付資料の目次

１．経営成績・財政状態に関する分析 …… 2
（１）経営成績に関する分析 …… 2
（２）財政状態に関する分析 …… 5
（３）利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当 …… 6
（４）事業等のリスク …… 6
２．企業集団の状況 …… 8
３．経営方針 …… 9
（１）会社の経営の基本方針 …… 9
（２）目標とする経営指標 …… 9
（３）中長期的な会社の経営戦略と対処すべき課題 …… 9
（４）その他、会社の経営上重要な事項 …… 9
４．連結財務諸表 …… 10
（１）連結貸借対照表 …… 10
（２）連結損益計算書及び連結包括利益計算書 …… 12
連結損益計算書 …… 12
連結包括利益計算書 …… 13
（３）連結株主資本等変動計算書 …… 14
（４）連結キャッシュ・フロー計算書 …… 16
（５）連結財務諸表に関する注記事項 …… 18
（継続企業の前提に関する注記） …… 18
（連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項） …… 18
（会計方針の変更） …… 19
（連結貸借対照表関係） …… 20
（連結損益計算書関係） …… 21
（連結包括利益計算書関係） …… 22
（連結株主資本等変動計算書関係） …… 23
（連結キャッシュ・フロー計算書関係） …… 23
（セグメント情報等） …… 24
（リース取引関係） …… 26
（関連当事者情報） …… 27
（税効果会計関係） …… 27
（金融商品関係） …… 28
（有価証券関係） …… 31
（デリバティブ取引関係） …… 31
（退職給付関係） …… 32
（ストック・オプション等関係） …… 33
（賃貸等不動産関係） …… 34
（１株当たり情報） …… 35
（重要な後発事象） …… 36
５．個別財務諸表 …… 37
（１）貸借対照表 …… 37
（２）損益計算書 …… 40
サービス売上原価明細書 …… 42
（３）株主資本等変動計算書 …… 43
（４）個別財務諸表に関する注記事項 …… 46
（継続企業の前提に関する注記） …… 46
（重要な会計方針） …… 46
（会計方針の変更） …… 47
（貸借対照表関係） …… 47
（損益計算書関係） …… 47
（株主資本等変動計算書関係） …… 48
（リース取引関係） …… 48
（有価証券関係） …… 48
（税効果会計関係） …… 49
（１株当たり情報） …… 50
（重要な後発事象） …… 51
６．その他 …… 52

※　当社は、以下のとおり投資家向け説明会を開催いたします。説明会で配布する資料は説明会開催後速やかに当社ホームページにて掲載する予定です。
・平成25年５月20日（月）・・・・・・機関投資家・アナリスト向け会社説明会

# １．経営成績・財政状態に関する分析

## (1) 経営成績に関する分析

### ①当期の経営成績

当連結会計年度（平成24年４月１日から平成25年３月31日まで。以下、「当期」という。）におけるわが国経済は、直近では、いわゆる「アベノミクス」効果による円安・株高を背景に企業の景況感は大幅に改善し、景気回復への明るい兆しが見えてきたものの、全般的には、長期間に亘った円高、欧州の債務問題、新興国経済の減速等、厳しい環境の中で推移しました。

このような環境の中で当社グループは、カテナ株式会社との合併から３年目となり、事業部門間の連携強化によるALLシステナとしての総合営業体制が確立しつつあります。特にソリューション営業部門では提案営業力が格段に強化されたことで収益力がアップしております。また、主力のソリューションデザイン事業においては、次世代高速通信を利用した新サービス・新商材の開発など、先行投資にも積極的に力を入れております。

これらの結果、当期の連結業績は、売上高31,662百万円(前期比3.4%増)、営業利益2,244百万円(同23.2%増)、経常利益2,292百万円(同19.5%増)、当期純利益1,203百万円（同33.0%増）となりました。

セグメント別の業績は、次のとおりであります。なお、各セグメントの売上高にはセグメント間の内部売上高または振替高を含めております。また、当期から、報告セグメントの区分を変更しており、以下の前期比較については、前期の数値を変更後のセグメント区分に組み替えた数値で比較しております。

（ソリューションデザイン事業）

スマートフォンやタブレット端末などのスマートデバイスの普及に伴い、これらを利用したサービスやシステムの企画開発の需要が急速に拡大しております。

スマートデバイスを中心にデジタル製品の開発工程全般に携わる「プロダクトソリューション事業部」は、国内端末メーカーのシェアが低下する厳しい環境の中で、意欲的にラインナップをそろえたメーカーからの受注が伸びたほか、新規に外資系メーカーからの受注も獲得しました。

一方、某大手通信キャリアから、メーカー以外のソフト開発会社としては初めて「認定アプリベンダー」に認定され、プラットフォーム開発や性能改善等の案件を中心に受注が大きく伸びました。また、LTEの普及に伴い基地局や端末の品質検証も伸び、通信キャリアからの案件は拡大基調となりました。

非携帯分野については、家電や車載端末用のプラットフォームとしてAndroidの利用が進む中、当社のAndroidスマートフォン開発の豊富なノウハウと実績が評価され、家電や車載端末の案件も堅調に推移しました。

「サービスソリューション事業部」は、スマートデバイスを活用した商品紹介システムの開発、ゲームコンテンツの開発、更には大型オンラインゲームのプラットフォーム開発といった従来のSI、オープン、Web開発業務全てにおいて堅調に推移しました。また、当社独自開発商品のデジタルサイネージソリューション『Totally Vision』は、地方競馬場からの受注が好調に推移し、６場で導入が進みました。EXPO等への出展により、自社商材に加えエンドユーザーからの開発案件の引き合いも増えるなど、これら新サービス、新コンテンツを展開する当事業部は利益率を高めながら売上を伸ばしました。

「金融ソリューション事業部」は、統合対応など大型案件の受注を積極的に推進したものの、一部に不採算案件が発生するなど苦戦しました。

これら三つの事業部全てにおいて顧客のシステム開発需要は旺盛であり、当事業の売上高は13,343百万円（前期比7.3%増）、営業利益は1,570百万円（同3.9%増）となりました。

(ITサービス事業)

システムの保守・運用、ヘルプデスク・ユーザーサポートを主な業務とする当事業は、顧客企業のIT投資が抑制傾向にある中、お客様との接点を強化してお客様の悩みを聞き、“１クライアント複数サービスの提案”を積極的に展開し、全社のリソースをフルに使った「ALLシステナ体制」で営業展開を行いました。

具体的には、当事業の営業体制を強化した上で、ソリューション営業本部の豊富な顧客に対し、機器選定から基盤構築、IT導入支援、運用・保守までの収益性の高いサービス提案に取り組み、更には、企業統合対応におけるヘルプデスク業務やOSのアップグレードといったスポット案件の獲得にも注力しました。

また、海外進出企業やグローバル企業をサポートすべく、「IT知識＋英語力」のサービス対応ができる人材の採用・教育を強化し、収益性の向上を図りました。

これらの結果、当事業の売上高は4,404百万円、営業利益は375百万円(前期比387.1%増)となりました。

（ソリューション営業）
IT関連商品の法人向け販売および外資・中堅企業向けを中心としたシステムインテグレーションを主な業務とする当事業は、先行き不透明な経済状況が続く中、ALLシステナの総合営業へと変革を進め、営業力の強化と付加価値サービスの拡大、更には部門間の連携強化に取り組みました。
その結果、開発部門やITサービス部門との連携により、機器の販売からインフラ構築、アプリケーション開発、そして運用・保守を絡めた高付加価値のトータル・ソリューション・サービスを実現することができました。
またPCの販売に関しては、Windows 7へのリプレイス提案時にキッティングサービスを付加することで、販売台数、サービス売上ともに増加しました。
これらの結果、当事業の売上高は13,586百万円(前期比4.2%増)、営業利益は334百万円(同4.4%増)となりました。

(クラウド事業)
企業等にクラウド型業務アプリケーションを提供する当事業は、企業システムのクラウド化の定着により、クラウドサービスの利用メリットを実感した顧客が積極的にクラウド化を推進したことから、引き合いが急拡大しました。
特に、当社主力取扱商品の「Google Apps」は、クラウド型での利用に適したメールやカレンダーに代表されるコミュニケーションツールであり、既存グループウェアからの全面移行を目的として導入する企業が大幅に増加しております。「Google Apps」と組み合わせて提供する「cloudstep（*）」シリーズに、ワークフローやグループスケジューラーに加え、組織階層型アドレス帳、認証基盤、MDM、企業内ソーシャルサービスといった機能サービスをラインナップしたことにより、「Google Apps」＋「cloudstep」の組み合わせで顧客ニーズを全て満たすサービスの提供が可能となりました。このため、競合他社との差別化が進み、複数の大型案件の獲得とともに既存契約の更新も順調に進みました。
これらの結果、当事業の売上高は334百万円(前期比34.4%増)、営業利益は20百万円となりました。

（*）「cloudstep」とは、「Google Apps」や「Microsoft Office 365」などのクラウドサービスをより使いやすく、より安全にご利用いただくために、業務アプリケーションや運用者向けの管理ツールをシステナ独自のソリューションとして展開するサービス群です。

(コンシューマサービス事業)
当事業は、主に連結子会社の株式会社GaYaが行う事業が該当します。
株式会社GaYaは、スマートフォン向けゲームコンテンツを開発し、SNSゲームを展開する大手SNSサイトへ提供しております。当初計画に比べて拡張された仕様を新コンテンツに取り込むため、リリース時期が大幅に延期した事により、当事業の売上高は44百万円、営業損失は72百万円となりました。

②次期の見通し
次期のわが国経済は、輸出環境の改善や各種経済対策、金融政策の効果等を背景に回復へ向かうことが期待される一方で、海外景気が下振れすることの影響が懸念されます。
当社グループが属するITサービス産業市場においても、企業の景況感の改善から、抑制されていたIT投資の改善が期待されるものの、円安による海外調達商材の価格上昇等のリスクもあり、暫くは先行き不透明な状況の中で推移するものと思われます。
こうした環境の中で当社グループは、人材および新商材・新サービス開発への積極投資を強力に推し進めます。
具体的には、積極的な採用活動と優秀な人材確保、ならびに現場力向上を図るために社員の待遇改善を実施し、人材の付加価値の底上げをいたします。
また、業務提携およびM&A戦略を強化し、新商材・新サービス開発のために必要な技術やノウハウを外部からも積極的に取り入れます。
顧客企業のIT投資に対する足元の需要は大変旺盛であり、首都圏の技術者の供給不足への対応策として、札幌、福岡の開発拠点を立ち上げ、既に開発・品質検証業務を行っておりますが、地方の優秀なエンジニアの発掘・増員により供給不足を解消してまいります。
さらに、中期事業戦略の一環として、経済成長が著しいアジア諸国の中でも特に安定的かつ継続的な成長が期待でき、製造業・サービス業を中心に日系企業の進出が加速しているタイの首都バンコクに現地法人を設立し、タイをはじめアジア諸国においてITサービス事業の育成拡大を図ってまいります。

プロダクトソリューション事業（平成25年５月１日付でソリューションデザイン事業から名称変更）においては、iPhoneとAndroidという二極化による既存の収益モデル崩壊を危惧する国内の通信キャリアや国内外のメーカーが、Tizen、FireFoxOS等の新プラットフォームへの取り組みを始めております。これら新プラットフォームへ

のキャリアサービスの移植、既存プラットフォームへの新サービス追加、既存サービスの品質改善等の開発案件に加え、LTE等の高速データ通信の普及に伴う基地局や端末の品質検証など、通信キャリアからの受注は大きく伸長するものと見込んでおります。
一方、国内端末メーカーからの受注は縮小傾向が続くと予想されますが、自動車、船舶、家電等の分野の需要が旺盛であるため、スマートフォン以外の業務の増大を見込んでおります。
また、車載情報システムなどスマートフォン以外への新プラットフォームの採用を見越し、Tizenの研究開発を積極的に推進してまいります。

サービスソリューション事業においては、スマートデバイスと高速無線通信の急速な普及に伴い、企業向けのスマートデバイスソリューションやコンシューマー向けのアプリ・コンテンツサービスの需要が急拡大しており、これらの案件の受注増を見込んでおります。加えて『Totally Vision』や、モバイル端末管理サービス『cloudstep MDM』といった自社商材を商社や広告代理店等との連携を通じて拡販してまいります。

金融システム事業と基盤ソリューション事業における意思決定の迅速化と事業の活性化を目的として、ソリューションデザイン事業から分離新設した金融・基盤システム事業においては、見積もり精度の向上を図り、不採算案件の撲滅を目指すとともに、今まで培ってきた基盤系技術の横展開を図りながら営業部門およびITサービス部門との連携を深め、開発系のインフラ周りの調達からカットオーバー後の運用・保守まで一貫して受注できる体制づくりを進めてまいります。

ITサービス事業においては、様々な業界で増加する企業統合や事業再編に伴うシステムの再構築により、ヘルプデスク等のITアウトソーシング需要の増加が見込まれます。これに対し、他部門との連携を強化し、引き続き“１クライアント複数サービスの提案”を合言葉に、機器選定から基盤構築、IT導入支援、運用・保守まで、「ALLシステナ体制」による収益性の高い一貫したサービスを提案し、顧客の事業推進をサポートすることにより、さらなる事業の拡大と収益性の向上を図ります。
また、「人」によるサービスを行う当事業においては、何より優秀な人材を育成し確保することが事業発展の基礎となるため、将来を見越した若手社員の採用・教育に力を入れるとともに、既存社員のスキルアップ研修を積極的に実施してまいります。

ソリューション営業では、顧客のIT投資は慎重さを伴いながらも、セキュリティ・生産性向上・コスト削減をキーワードに、システムの刷新、クラウド環境の活用、モバイル端末の活用、VDI（クライアントPCの仮想化） の導入、データセンターの活用といった新たな投資が見込まれます。
こうした顧客の課題解決のために営業マンの増強を進め、取扱商品とIT基盤構築を中心としたソリューションメニューの拡充を図り、そこに当社グループの持つ全てのサービスを絡めた総合営業を推進します。
また主要顧客である大手電機メーカーや外資・中堅企業の他にも、医療・医薬、社会インフラ事業分野の顧客を積極的に開拓し、付加価値ビジネスの創造と拡大を行い、収益性の向上を図ります。

クラウド事業では、クラウドに移行しやすいと言われるグループウェアのリプレイス案件での「Google Apps」や「Microsoft Office365」の引き合い増加を見込んでおります。そこでグループウェアに求められる主要機能を新規に開発し、当社独自サービス「cloudstep」のラインナップに加えることにより競合他社とのさらなる差別化を進め、「Google Apps」、「Microsoft Office365」＋「cloudstep」の組み合わせで収益力の向上を目指します。

コンシューマサービス事業では、株式会社GaYaにおいて、大手SNSサイト向けのゲームコンテンツを、逐次リリースしてまいります。

以上のように、次期は積極的な投資の期となります。主な投資分野としては、新プラットフォームTizenへの研究開発投資、地方の開発拠点拡充、オートモーティブ関連市場への参入、クラウド関連市場向け自社商材開発、SNSゲーム市場への新コンテンツ投入、経済成長が著しいアジア諸国への進出等を予定しております。
次期は投資のピークの期となり、これらの投資が単年度の損益に与える影響額が約1,100百万円となることから、次期の連結業績は、売上高32,076百万円、営業利益1,910百万円、経常利益1,931百万円、当期純利益1,075百万円を見込んでおります。

(2) 財政状態に関する分析

①資産、負債及び純資産の状況

当連結会計年度末における総資産は20,005百万円（前期末は21,871百万円）となり、前期末と比較して1,866百万円の減少となりました。

流動資産は13,416百万円（前期末は14,327百万円）となり前期末と比較して911百万円の減少となりました。これは主に受取手形及び売掛金410百万円の減少、現金及び預金261百万円の減少によるものであります。

固定資産は6,589百万円（前期末は7,544百万円）となり前期末と比較して955百万円の減少となりました。有形固定資産は2,733百万円（前期末は2,763百万円）となり前期末と比較して30百万円の減少となりました。無形固定資産は621百万円（前期末は909百万円）となり前期末と比較して288百万円の減少となりました。投資その他の資産は3,233百万円（前期末は3,870百万円）となり前期末と比較して636百万円の減少となりました。これは主に繰延税金資産917百万円の減少によるものであります。

負債の合計額は7,156百万円（前期末は8,285百万円）となり前期末と比較して1,129百万円の減少となりました。これは主に買掛金819百万円の減少、長期借入金（1年以内返済予定の長期借入金を含む）623百万円の減少によるものであります。

純資産は12,848百万円（前期末は13,586百万円）となり前期末と比較して737百万円の減少となりました。これは主に自己株式1,104百万円の取得によるものであります。

これらの結果、自己資本比率は前期末と比較して2.0ポイント上昇し62.6%となりました。

②キャッシュ・フロー分析

当連結会計年度末における現金及び現金同等物（以下、「資金」という。）は、前期末と比較して414百万円減少し、3,872百万円となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの増減要因は、次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果、得られた資金は2,569百万円となりました。この主な増加要因は、税金等調整前当期純利益2,268百万円、売上債権の減少額443百万円、のれん償却額288百万円によるものであり、主な減少要因は、仕入債務の減少額820百万円によるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果、使用した資金は626百万円となりました。この主な減少要因は、投資有価証券の取得による支出287百万円、定期預金の預入による支出200百万円、有形及び無形固定資産の取得による支出186百万円によるものであり、主な増加要因は、投資有価証券の売却による収入173百万円によるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果、使用した資金は2,376百万円となりました。この主な減少要因は、自己株式の取得による支出1,104百万円、配当金の支払額863百万円、長期借入金の返済による支出623百万円によるものであります。

当社グループのキャッシュ・フロー指標のトレンドは下記のとおりであります。

| | 平成23年３月期 | 平成24年３月期 | 平成25年３月期 |
|---|---|---|---|
| 自己資本比率（%） | 58.1 | 60.6 | 62.6 |
| 時価ベースの自己資本比率（%） | 108.4 | 78.6 | 112.9 |
| キャッシュ・フロー対有利子負債比率（%） | 137.4 | 109.8 | 78.8 |
| インタレスト・カバレッジ・レシオ（倍） | 44.3 | 115.2 | 181.6 |

自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー／利払い

※　各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により計算しております。

※　株式時価総額は、自己株式を除く発行済株式数をベースに計算しており、期末株価終値×期末発行済株式数により算出しております。

※　有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち、利子を支払っている全ての負債を対象としております。

※　営業キャッシュ・フロー及び利払いは、連結キャッシュ・フロー計算書に計上されている「営業活動によるキャッシュ・フロー」及び「利息の支払額」を用いております。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、株主に対する利益還元を経営の重要課題の一つとして認識しており、安定的で継続性のある配当に配慮し、業績に応じて行うことを基本方針としております。

具体的には、各期の経営成績の状況等を勘案して、配当性向40％を目標に、株主への利益還元策を積極的に行ってまいります。

当期の配当金につきましては、期末配当１株当たり1,500円とし、中間配当１株当たり1,500円と合わせまして、年間配当は１株当たり3,000円を予定しております。

なお当社は、平成25年４月１日付で普通株式１株につき100株の割合で株式分割を行っており、次期の配当金につきましては、１株当たり年間30円（中間配当15円、期末配当15円）を予定しております。

内部留保資金につきましては、今後予想される事業規模の拡大に対応すべく、人材育成の強化及び事業拠点の拡大のために有効利用してまいりたいと考えております。

(4) 事業等のリスク

当社グループの事業展開上のリスク要因になる可能性があると考えられる主な事項を以下に記載しております。なお、当社グループは、これらのリスク発生の可能性を認識した上で、発生の回避及び発生した場合の対応に努める方針ではありますが、本株式に関する投資判断は、以下の本項及び本項以外の記載事項を慎重に検討した上で行われる必要があると考えております。

また、本項においては、将来に関する事項が含まれておりますが、当該事項は当連結会計年度末現在において判断したものであります。

① 繰延税金資産の回収可能性

当社グループは５年以内の利益計画に基づく課税所得の予測により繰延税金資産を計上しておりますが、環境や事業の状況の変化や法令の改正等により、回収可能性の見直しを行い、回収可能額まで繰延税金資産を取り崩すことになった場合には、当社グループの業績と財政状況に悪影響を及ぼす可能性があります。

② 機密情報の管理について

当社の業務には技術的にも営業戦略的にも高い秘匿性が求められる業務が多く、情報セキュリティの重要性が一層高まってきておりますことから、当社では情報セキュリティマネジメントの国際規格であるISO27001の認証を取得し、運用管理を徹底しております。

このような施策にも関わらず、情報漏洩が発生しました場合は、損害賠償の可能性が発生するほか、信用の低下による業務受注の減少など、事業に大きな影響を与えることが考えられ、当社グループの業績や財務状況に影響を及ぼす可能性があることが考えられます。

③ 法的規制について

当社グループ事業を取り巻く法的規制は以下の通りであります。

ａ．下請代金支払遅延防止法

この法律は、資本金３億円を超える法人が、資本金３億円以下の法人を下請にした場合、注文書の交付義務、書類作成・保存義務、下請代金の支払期日を定める義務（納品、役務提供を受けてから60日以内に指定して代金を支払う義務）、遅延利息支払義務等々を明記した法律であります。

当該法律は、平成15年６月に改正され、情報成果物（プログラム、放送番組等）の作成、役務の提供、金型の製造に係る下請取引が対象として追加され、平成16年４月１日施行されました。このため、当社グループに関係する情報成果物（プログラム）の作成に係る下請取引が対象となり、法的規制を受けます。

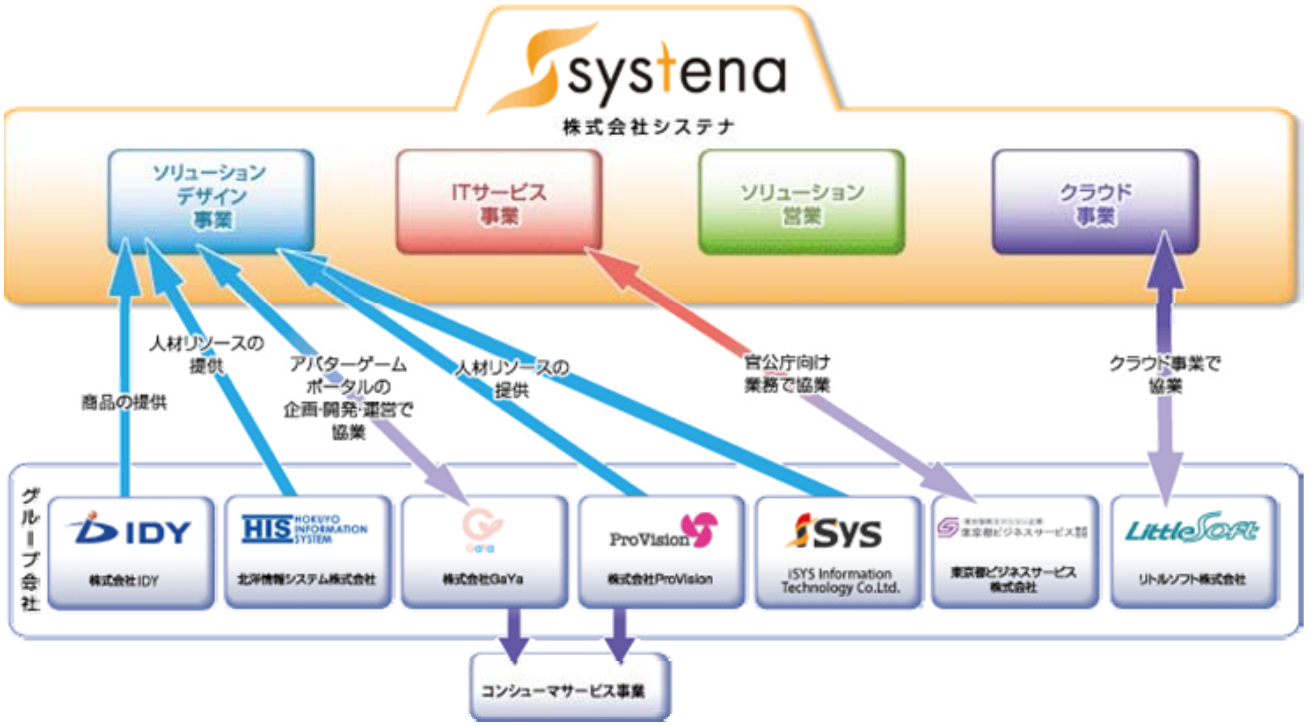
ｂ．労働者派遣事業の適正な運営の確保及び派遣労働者の保護等に関する法律（いわゆる労働者派遣法）

この法律は、「職業安定法と相まって労働力の需給の適正な調整を図るため労働者派遣事業の適正な運営の確保に関する措置を講ずるとともに、派遣労働者の保護等を図り、もって派遣労働者の雇用の安定その他福祉の増進に資すること」（第１条）を目的としており、当社グループにおいては、同法に基づく、一般労働者派遣事業の許可を受けております。なお、同法第６条各号に定める事由が一般労働者派遣事業を行う際の欠格事由として規定されているほか、同法第14条において、届出後に一般派遣元事業主（役員も含む）が同法第６条各号のいずれかに該当した場合厚生労働大臣は当該一般労働者派遣事業の許可を取り消すことができること、また一般派遣元事業主がこの法律若しくは職業安定法の規定又はこれらの規定に基づく命令若しくは処分に違反したときは、厚生労働大臣は期間を定めて当該一般労働者派遣事業の全部又は一部の停止を命ずることができるとされております。

また当社グループでは同法に基づき労働者派遣事業報告書及び収支計算書を厚生労働大臣に提出しております。

当社グループは、法令を遵守した体制を構築し、役員も法令遵守に努めていることから、現在、事業活動に支障をきたす要因は発生しておりません。また今後においても法令遵守に努める所存ではありますが、何らかの法令違反等の事実が発生し、事業に制約を受ける場合、当社グループの業績に影響を受ける可能性があります。

２．企業集団の状況


systena
株式会社システナ
ソリューション
デザイン
事業
ITサービス
事業
ソリューション
営業
クラウド
事業
商品の提供
人材リソースの
提供
アバターゲーム
ポータルの
企画・開発・運営で
協業
人材リソースの
提供
官公庁向け
業務で協業
クラウド事業で
協業
グループ会社
IDY
株式会社IDY
HIS HOKUYO INFORMATION SYSTEM
北洋情報システム株式会社
株式会社GaYa
ProVision
株式会社ProVision
iSYS
iSYS Information
Technology Co.Ltd.
東京都ビジネスサービス
株式会社
LittleSoft
リトルソフト株式会社
コンシューマサービス事業

## ３．経営方針

### (1) 会社の経営の基本方針

当社グループは、「ビジネスチャンスは現場にあり」、「情報収集はボトムアップ」、「組織運営はトップダウン」のシステナ経営三原則を柱に、経営資源の「選択と集中」を図り、陳腐化したビジネスモデルを排除し、成長分野へ積極的に挑戦する事を経営の基本方針としております。

### (2) 目標とする経営指標

当社グループは、株主資本利益率と売上高営業利益率を重要な経営指標としており、「得意な技術とノウハウを成長分野へ選択し集中する」という基本方針に則り、高い成長率と高収益体質を目指し、同種の業態を持つ業界の中で成長率と利益率のトップを目指します。

### (3) 中長期的な会社の経営戦略と対処すべき課題

①中期３ヵ年目標

2015年３月期における当社グループの業績は、2012年３月期に比べ、売上高の成長率35％以上、営業利益2.5倍以上を達成するとともに、新商材＋新サービス＋新コンテンツ＋海外事業での売上構成比を全売上の20％以上とする事が中期３ヵ年の戦略目標です。

②目標達成のためのグランドデザイン

今まで各事業領域において独自に培われていた技術とビジネスノウハウを結集し、ALLシステナとしての新商材・新サービスを開発し、これを戦略的商材の中心として位置付け、今後成長が期待できる市場へ投入することで、中期３ヵ年の戦略目標を達成します。

③目標達成のための具体的な戦術

グランドデザイン実現のために、現有の経営資源だけでなく、海外からの商材やリソースを積極的に活用するとともに、自社が持つビジネスモデルに加え、必要に応じて、海外進出およびM&Aを積極的に展開します。

そのための資金として、３年間で総額20億円の投資を計画しています。

プロダクトソリューション事業は、スマートフォンやタブレットの第三のOSとして注目されている、Tizenプラットフォームの技術ノウハウ習得および製品化に向けて積極的に投資してまいります。

サービスソリューション事業は、新商材の開発と新サービス開拓への人的投資とソフトウェアプロダクトの開発、ならびに外部からの調達を目的としたM&Aやライセンス契約への投資が中心となります。

ITサービス事業とソリューション営業(物販事業)は、顧客が必要とするIT資産の調達、維持管理、償却まで一貫してサポートできる体制を整えます。

また、自社に無いデータセンター等の設備は、必要に応じて社外の経営資源をM&A、ライセンス契約、または業務提携にて調達し、高い株主資本利益率と売上高営業利益率の向上を目指します。

コンシューマサービス事業は、大手SNSサイトへのゲームコンテンツ提供を事業の柱に育ててまいります。

新商材、新サービス、新コンテンツを投入する具体的な市場としては、環境関連、オートモーティブ関連、社会インフラ、モバイル利用のエアークラウドビジネス、SNSマーケット等、今後高い成長が期待できる分野となり、この分野への人的投資と新商材・新サービスの開発が中期３ヵ年の主な投資分野となります。

これら先行投資の結果が、中期３ヵ年計画の単年度業績に大きな影響を与えた場合、中期３ヵ年計画の考え方や方向性、戦略目標が変わるものではありませんが、2015年3月期の目標数値は必要に応じて見直してまいります。

### (4) その他、会社の経営上重要な事項

該当事項はありません。

## ４．連結財務諸表
### （１）連結貸借対照表

（単位：百万円）

| | 前連結会計年度<br>（平成24年３月31日） | 当連結会計年度<br>（平成25年３月31日） |
|---|---|---|
| 資産の部 | | |
| 流動資産 | | |
| 現金及び預金 | 4,287 | 4,025 |
| 受取手形及び売掛金 | ※1 7,991 | ※1 7,580 |
| 商品 | 902 | 756 |
| 仕掛品 | 31 | 6 |
| 繰延税金資産 | 1,190 | 1,050 |
| その他 | 269 | 341 |
| 貸倒引当金 | △345 | △345 |
| 流動資産合計 | 14,327 | 13,416 |
| 固定資産 | | |
| 有形固定資産 | | |
| 建物 | 4,789 | 4,824 |
| 減価償却累計額 | △3,485 | △3,543 |
| 建物（純額） | ※3 1,304 | ※3 1,280 |
| 車両運搬具 | 43 | 34 |
| 減価償却累計額 | △32 | △25 |
| 車両運搬具（純額） | 11 | 9 |
| 工具、器具及び備品 | 695 | 758 |
| 減価償却累計額 | △598 | △636 |
| 工具、器具及び備品（純額） | 97 | 121 |
| 土地 | ※3 1,260 | ※3 1,265 |
| リース資産 | 198 | 146 |
| 減価償却累計額 | △122 | △102 |
| リース資産（純額） | 75 | 44 |
| 建設仮勘定 | － | 1 |
| その他 | 113 | 110 |
| 減価償却累計額 | △99 | △99 |
| その他（純額） | 14 | 10 |
| 有形固定資産合計 | 2,763 | 2,733 |
| 無形固定資産 | | |
| のれん | 858 | 570 |
| ソフトウエア | 47 | 37 |
| ソフトウエア仮勘定 | － | 11 |
| その他 | 4 | 2 |
| 無形固定資産合計 | 909 | 621 |
| 投資その他の資産 | | |
| 投資有価証券 | ※2 430 | ※2 549 |
| 敷金及び保証金 | 435 | 597 |
| 繰延税金資産 | 2,997 | 2,079 |
| その他 | 7 | 8 |
| 貸倒引当金 | － | △1 |
| 投資その他の資産合計 | 3,870 | 3,233 |
| 固定資産合計 | 7,544 | 6,589 |
| 資産合計 | 21,871 | 20,005 |

（単位：百万円）

| | 前連結会計年度<br>（平成24年３月31日） | 当連結会計年度<br>（平成25年３月31日） |
|---|---|---|
| 負債の部 | | |
| 流動負債 | | |
| 買掛金 | 3,552 | 2,732 |
| 短期借入金 | ※3 1,666 | ※3 1,913 |
| 1年内返済予定の長期借入金 | ※3 606 | ※3 56 |
| リース債務 | 35 | 33 |
| 未払金及び未払費用 | 975 | 1,000 |
| 未払法人税等 | 100 | 50 |
| 未払消費税等 | 23 | 116 |
| 賞与引当金 | 869 | 850 |
| その他 | 126 | 152 |
| 流動負債合計 | 7,956 | 6,904 |
| 固定負債 | | |
| 長期借入金 | ※3 77 | ※3 3 |
| リース債務 | 41 | 18 |
| その他 | 210 | 229 |
| 固定負債合計 | 329 | 251 |
| 負債合計 | 8,285 | 7,156 |
| 純資産の部 | | |
| 株主資本 | | |
| 資本金 | 1,513 | 1,513 |
| 資本剰余金 | 5,397 | 5,397 |
| 利益剰余金 | 6,369 | 6,708 |
| 自己株式 | － | △1,104 |
| 株主資本合計 | 13,280 | 12,515 |
| その他の包括利益累計額 | | |
| その他有価証券評価差額金 | △14 | 13 |
| 為替換算調整勘定 | － | 4 |
| その他の包括利益累計額合計 | △14 | 17 |
| 少数株主持分 | 321 | 316 |
| 純資産合計 | 13,586 | 12,848 |
| 負債純資産合計 | 21,871 | 20,005 |

（２）連結損益計算書及び連結包括利益計算書
（連結損益計算書）

（単位：百万円）

| | 前連結会計年度<br>（自　平成23年４月１日<br>至　平成24年３月31日） | 当連結会計年度<br>（自　平成24年４月１日<br>至　平成25年３月31日） |
|---|---|---|
| 売上高 | 30,630 | 31,662 |
| 売上原価 | 24,736 | 25,577 |
| 売上総利益 | 5,893 | 6,085 |
| 販売費及び一般管理費 | ※1, ※2 4,070 | ※1, ※2 3,840 |
| 営業利益 | 1,822 | 2,244 |
| 営業外収益 | | |
| 受取利息 | 0 | 0 |
| 受取配当金 | 3 | 2 |
| 受取賃料 | 258 | 218 |
| 助成金収入 | 3 | 8 |
| 持分法による投資利益 | 8 | 3 |
| その他 | 28 | 29 |
| 営業外収益合計 | 302 | 262 |
| 営業外費用 | | |
| 支払利息 | 20 | 13 |
| 賃貸費用 | 185 | 175 |
| その他 | 1 | 26 |
| 営業外費用合計 | 207 | 215 |
| 経常利益 | 1,918 | 2,292 |
| 特別利益 | | |
| 固定資産売却益 | ※3 69 | ※3 4 |
| 投資有価証券売却益 | 7 | 5 |
| 負ののれん発生益 | 0 | － |
| 事業譲渡益 | 380 | － |
| その他 | 26 | － |
| 特別利益合計 | 483 | 10 |
| 特別損失 | | |
| 固定資産除却損 | ※4 1 | ※4 0 |
| 投資有価証券売却損 | － | 6 |
| 瑕疵担保責任履行損失 | － | 27 |
| 特別損失合計 | 1 | 34 |
| 税金等調整前当期純利益 | 2,399 | 2,268 |
| 法人税、住民税及び事業税 | 74 | 34 |
| 過年度法人税等戻入額 | － | △15 |
| 法人税等調整額 | 1,573 | 1,050 |
| 法人税等合計 | 1,647 | 1,069 |
| 少数株主損益調整前当期純利益 | 752 | 1,198 |
| 少数株主損失（△） | △152 | △4 |
| 当期純利益 | 904 | 1,203 |

（連結包括利益計算書）

（単位：百万円）

| | 前連結会計年度<br>（自　平成23年４月１日<br>至　平成24年３月31日） | 当連結会計年度<br>（自　平成24年４月１日<br>至　平成25年３月31日） |
|---|---|---|
| 少数株主損益調整前当期純利益 | 752 | 1,198 |
| その他の包括利益 | | |
| その他有価証券評価差額金 | △4 | 28 |
| 持分法適用会社に対する持分相当額 | － | 4 |
| その他の包括利益合計 | ※1　△4 | ※1　32 |
| 包括利益 | 747 | 1,231 |
| （内訳） | | |
| 親会社株主に係る包括利益 | 899 | 1,235 |
| 少数株主に係る包括利益 | △152 | △4 |

（３）連結株主資本等変動計算書

（単位：百万円）

| | 前連結会計年度<br>（自　平成23年４月１日<br>至　平成24年３月31日） | 当連結会計年度<br>（自　平成24年４月１日<br>至　平成25年３月31日） |
|---|---|---|
| 株主資本 | | |
| 資本金 | | |
| 当期首残高 | 1,513 | 1,513 |
| 当期変動額 | | |
| 当期変動額合計 | － | － |
| 当期末残高 | 1,513 | 1,513 |
| 資本剰余金 | | |
| 当期首残高 | 7,362 | 5,397 |
| 当期変動額 | | |
| 自己株式の消却 | △1,964 | － |
| 当期変動額合計 | △1,964 | － |
| 当期末残高 | 5,397 | 5,397 |
| 利益剰余金 | | |
| 当期首残高 | 6,250 | 6,369 |
| 当期変動額 | | |
| 剰余金の配当 | △785 | △863 |
| 当期純利益 | 904 | 1,203 |
| 当期変動額合計 | 119 | 339 |
| 当期末残高 | 6,369 | 6,708 |
| 自己株式 | | |
| 当期首残高 | △901 | － |
| 当期変動額 | | |
| 自己株式の取得 | △1,063 | △1,104 |
| 自己株式の消却 | 1,964 | － |
| 当期変動額合計 | 901 | △1,104 |
| 当期末残高 | － | △1,104 |
| 株主資本合計 | | |
| 当期首残高 | 14,224 | 13,280 |
| 当期変動額 | | |
| 剰余金の配当 | △785 | △863 |
| 当期純利益 | 904 | 1,203 |
| 自己株式の取得 | △1,063 | △1,104 |
| 自己株式の消却 | － | － |
| 当期変動額合計 | △944 | △764 |
| 当期末残高 | 13,280 | 12,515 |

（単位：百万円）

| | 前連結会計年度<br>（自　平成23年４月１日<br>至　平成24年３月31日） | 当連結会計年度<br>（自　平成24年４月１日<br>至　平成25年３月31日） |
|---|---|---|
| その他の包括利益累計額 | | |
| その他有価証券評価差額金 | | |
| 当期首残高 | △10 | △14 |
| 当期変動額 | | |
| 株主資本以外の項目の当期変動額（純額） | △4 | 28 |
| 当期変動額合計 | △4 | 28 |
| 当期末残高 | △14 | 13 |
| 為替換算調整勘定 | | |
| 当期首残高 | － | － |
| 当期変動額 | | |
| 株主資本以外の項目の当期変動額（純額） | － | 4 |
| 当期変動額合計 | － | 4 |
| 当期末残高 | － | 4 |
| その他の包括利益累計額合計 | | |
| 当期首残高 | △10 | △14 |
| 当期変動額 | | |
| 株主資本以外の項目の当期変動額（純額） | △4 | 32 |
| 当期変動額合計 | △4 | 32 |
| 当期末残高 | △14 | 17 |
| 少数株主持分 | | |
| 当期首残高 | 478 | 321 |
| 当期変動額 | | |
| 株主資本以外の項目の当期変動額（純額） | △156 | △4 |
| 当期変動額合計 | △156 | △4 |
| 当期末残高 | 321 | 316 |
| 純資産合計 | | |
| 当期首残高 | 14,692 | 13,586 |
| 当期変動額 | | |
| 剰余金の配当 | △785 | △863 |
| 当期純利益 | 904 | 1,203 |
| 自己株式の取得 | △1,063 | △1,104 |
| 自己株式の消却 | － | － |
| 株主資本以外の項目の当期変動額（純額） | △161 | 27 |
| 当期変動額合計 | △1,106 | △737 |
| 当期末残高 | 13,586 | 12,848 |

（４）連結キャッシュ・フロー計算書

（単位：百万円）

| | 前連結会計年度<br>（自　平成23年４月１日<br>至　平成24年３月31日） | 当連結会計年度<br>（自　平成24年４月１日<br>至　平成25年３月31日） |
|---|---|---|
| 営業活動によるキャッシュ・フロー | | |
| 税金等調整前当期純利益 | 2,399 | 2,268 |
| 減価償却費 | 270 | 222 |
| のれん償却額 | 270 | 288 |
| 負ののれん発生益 | △0 | ― |
| 貸倒引当金の増減額（△は減少） | 341 | 2 |
| 賞与引当金の増減額（△は減少） | △98 | △18 |
| 受取利息及び受取配当金 | △3 | △3 |
| 支払利息 | 20 | 13 |
| 持分法による投資損益（△は益） | △8 | △3 |
| 事業譲渡損益（△は益） | △380 | ― |
| 固定資産売却損益（△は益） | △69 | △4 |
| 固定資産除却損 | 1 | 0 |
| 瑕疵担保責任履行損失 | ― | 27 |
| 売上債権の増減額（△は増加） | △238 | 443 |
| たな卸資産の増減額（△は増加） | △524 | 170 |
| 仕入債務の増減額（△は減少） | 785 | △820 |
| 未払金及び未払費用の増減額（△は減少） | △185 | 17 |
| 未払消費税等の増減額（△は減少） | △158 | 92 |
| その他 | △192 | △1 |
| 小計 | 2,227 | 2,694 |
| 利息及び配当金の受取額 | 4 | 3 |
| 利息の支払額 | △19 | △14 |
| 瑕疵担保責任履行による支払額 | ― | △27 |
| 法人税等の支払額 | △20 | △87 |
| 法人税等の還付額 | 19 | ― |
| 営業活動によるキャッシュ・フロー | 2,211 | 2,569 |
| 投資活動によるキャッシュ・フロー | | |
| 定期預金の預入による支出 | ― | △200 |
| 有形及び無形固定資産の取得による支出 | △52 | △186 |
| 有形固定資産の売却による収入 | 206 | 10 |
| 貸付けによる支出 | △3 | △0 |
| 貸付金の回収による収入 | 6 | 3 |
| 関係会社株式の取得による支出 | ― | △10 |
| 連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出 | △68 | ― |
| 投資有価証券の取得による支出 | △127 | △287 |
| 投資有価証券の売却による収入 | 61 | 173 |
| 子会社株式の取得による支出 | △27 | ― |
| 関係会社株式の売却による収入 | ― | 10 |
| 関係会社出資金の払込による支出 | △26 | ― |
| 敷金及び保証金の差入による支出 | △2 | △165 |
| 敷金及び保証金の回収による収入 | 133 | 2 |
| 事業譲渡による収入 | 380 | ― |
| 預り保証金の返還による支出 | △105 | △5 |
| その他の支出 | △0 | △0 |
| その他の収入 | 141 | 28 |
| 投資活動によるキャッシュ・フロー | 513 | △626 |

（単位：百万円）

| | 前連結会計年度<br>（自　平成23年４月１日<br>至　平成24年３月31日） | 当連結会計年度<br>（自　平成24年４月１日<br>至　平成25年３月31日） |
|---|---|---|
| 財務活動によるキャッシュ・フロー | | |
| 短期借入金の純増減額（△は減少） | △534 | 247 |
| 長期借入金の返済による支出 | △1,008 | △623 |
| 社債の償還による支出 | △100 | － |
| 自己株式の取得による支出 | △1,063 | △1,104 |
| 少数株主からの払込みによる収入 | 20 | － |
| 配当金の支払額 | △785 | △863 |
| その他の支出 | △53 | △31 |
| 財務活動によるキャッシュ・フロー | △3,525 | △2,376 |
| 現金及び現金同等物に係る換算差額 | － | 18 |
| 現金及び現金同等物の増減額（△は減少） | △800 | △414 |
| 現金及び現金同等物の期首残高 | 5,088 | 4,287 |
| 現金及び現金同等物の期末残高 | 4,287 | 3,872 |

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

（継続企業の前提に関する注記）

該当事項はありません。

（連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項）

１．連結の範囲に関する事項

(1) 連結子会社の数　６社

連結子会社名

㈱ProVision

東京都ビジネスサービス㈱

㈱GaYa

㈱IDY

㈱ティービーエスオペレーション

ソフトウェア生産技術研究所㈱

ソフトウェア生産技術研究所㈱は、平成22年８月30日の臨時株主総会決議をもって解散しており、現在清算の手続き中であります。

(2) 主要な非連結子会社の名称等

該当事項はありません。

２．持分法の適用に関する事項

(1) 持分法を適用した非連結子会社及び関連会社の数　３社

北洋情報システム㈱

リトルソフト㈱

iSYS Information Technology Co.,Ltd.

(2) 持分法を適用しない非連結子会社及び関連会社のうち主要な会社の名称等

該当事項はありません。

(3) 持分法適用会社のうち、決算日が連結決算日と異なる会社は２社（北洋情報システム㈱、iSYS Information Technology Co.,Ltd.）であります。北洋情報システム㈱の決算日は８月31日であり、連結財務諸表の作成にあたっては２月28日現在で実施した仮決算に基づく事業年度に係る財務諸表を使用しております。また、iSYS Information Technology Co.,Ltd.の決算日は12月31日であり、連結財務諸表の作成にあたっては当該決算日に係る財務諸表を使用しております。なお、連結決算日との間に生じた重要な取引については、必要な調整を行っております。

３．連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社の決算日は、連結決算日と一致しております。

４．会計処理基準に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

①有価証券

その他有価証券

時価のあるもの

決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

時価のないもの

移動平均法による原価法

②たな卸資産

商　品

移動平均法による原価法（収益性の低下による簿価切下げの方法により算定）によっております。

仕掛品

個別法による原価法（収益性の低下による簿価切下げの方法により算定）によっております。

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

①有形固定資産（リース資産を除く）

定率法（ただし、平成10年４月１日以降に取得した建物(建物附属設備は除く)については定額法）によっております。

なお、耐用年数及び残存価額については、法人税法の規定する方法と同一の基準によっております。また、取得価額が10万円以上20万円未満の資産については、３年間で均等償却する方法によっております。

②無形固定資産（リース資産を除く）

定額法によっております。

なお、自社利用のソフトウエアについては、社内における利用可能期間（５年）に基づく定額法、市場販売目的のソフトウエアについては、見込販売期間（３年以内）における見込販売収益に基づく償却額と販売可能な残存販売期間に基づく均等配分額を比較し、いずれか大きい額を計上する方法によっております。

③リース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額をゼロとする定額法によっております。

④長期前払費用

均等償却を行っております。

(3) 重要な引当金の計上基準

①貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

②賞与引当金

従業員の賞与支給に備えるため、賞与支給見込額のうち当連結会計年度に負担すべき額を計上しております。

(4) 重要な収益及び費用の計上基準

売上高及び売上原価の計上基準

①当連結会計年度末までの進捗部分について成果の確実性が認められる工事

工事進行基準（ソフトウエア開発の進捗率の見積りは原価比例法）

②その他の工事

工事完成基準

(5) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準

外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。

(6) のれんの償却方法及び償却期間

のれんの償却については、５年間の均等償却を行っております。

(7) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から３ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

(8) その他連結財務諸表作成のための重要な事項

消費税等の会計処理

税抜方式によっております。

（会計方針の変更）

（減価償却方法の変更）

当社および国内連結子会社は、法人税法の改正に伴い、当連結会計年度より、平成24年４月１日以後に取得した有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却方法に変更しております。

これによる損益に与える影響は軽微であります。

（連結貸借対照表関係）

※１．連結会計年度末日満期手形

連結会計年度末日満期手形の会計処理については、当連結会計年度の末日が金融機関の休日でしたが、満期日に決済が行われたものとして処理しております。当連結会計年度末日満期手形の金額は、次のとおりであります。

| | 前連結会計年度<br>（平成24年３月31日） | 当連結会計年度<br>（平成25年３月31日） |
|---|---|---|
| 受取手形 | 33百万円 | 36百万円 |

※２．関連会社に対するものは次のとおりであります。

| | 前連結会計年度<br>（平成24年３月31日） | 当連結会計年度<br>（平成25年３月31日） |
|---|---|---|
| 投資有価証券（株式） | 189百万円 | 191百万円 |
| 投資有価証券（出資金） | 26百万円 | 26百万円 |

※３．担保に供している資産

担保に供している資産は次のとおりであります。

| | 前連結会計年度<br>（平成24年３月31日） | 当連結会計年度<br>（平成25年３月31日） |
|---|---|---|
| 建物 | 1,179百万円 | 1,134百万円 |
| 土地 | 1,240百万円 | 1,240百万円 |
| 計 | 2,419百万円 | 2,374百万円 |

担保付債務は次のとおりであります。

| | 前連結会計年度<br>（平成24年３月31日） | 当連結会計年度<br>（平成25年３月31日） |
|---|---|---|
| 短期借入金及び長期借入金<br>（１年内返済予定額を含む） | 1,557百万円 | 1,253百万円 |

４．当座貸越契約

当社は、運転資金の効率的な調達を行うため、取引銀行７行と当座貸越契約を締結しております。これらの契約に基づく借入未実行残高等は、次のとおりであります。

| | 前連結会計年度<br>（平成24年３月31日） | 当連結会計年度<br>（平成25年３月31日） |
|---|---|---|
| 総貸付限度額 | 7,400百万円 | 7,400百万円 |
| 借入実行残高 | 1,650百万円 | 1,900百万円 |
| 差引額 | 5,750百万円 | 5,500百万円 |

（連結損益計算書関係）

※１．販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

| | 前連結会計年度<br>（自　平成23年４月１日<br>至　平成24年３月31日） | 当連結会計年度<br>（自　平成24年４月１日<br>至　平成25年３月31日） |
|---|---|---|
| 給与手当 | 1,166百万円 | 1,227百万円 |
| 賃借料 | 294百万円 | 440百万円 |
| 賞与引当金繰入額 | 125百万円 | 133百万円 |
| 貸倒引当金繰入額 | 341百万円 | 2百万円 |

※２．一般管理費に含まれる研究開発費

| | 前連結会計年度<br>（自　平成23年４月１日<br>至　平成24年３月31日） | 当連結会計年度<br>（自　平成24年４月１日<br>至　平成25年３月31日） |
|---|---|---|
| 研究開発費 | 71百万円 | 31百万円 |

※３．固定資産売却益の内容は次のとおりであります。

| | 前連結会計年度<br>（自　平成23年４月１日<br>至　平成24年３月31日） | 当連結会計年度<br>（自　平成24年４月１日<br>至　平成25年３月31日） |
|---|---|---|
| 建物 | －百万円 | 0百万円 |
| 車両運搬具 | －百万円 | 0百万円 |
| 土地 | 69百万円 | －百万円 |
| その他 | －百万円 | 3百万円 |
| 計 | 69百万円 | 4百万円 |

※４．固定資産除却損の内容は次のとおりであります。

| | 前連結会計年度<br>（自　平成23年４月１日<br>至　平成24年３月31日） | 当連結会計年度<br>（自　平成24年４月１日<br>至　平成25年３月31日） |
|---|---|---|
| 車両運搬具 | 0百万円 | －百万円 |
| 工具、器具及び備品 | 0百万円 | 0百万円 |
| その他 | 1百万円 | 0百万円 |
| 計 | 1百万円 | 0百万円 |

（連結包括利益計算書関係）

※１．その他の包括利益に係る組替調整額及び税効果額

| | 前連結会計年度<br>（自　平成23年４月１日<br>至　平成24年３月31日） | 当連結会計年度<br>（自　平成24年４月１日<br>至　平成25年３月31日） |
|---|---|---|
| その他有価証券評価差額金： | | |
| 当期発生額 | 2百万円 | 37百万円 |
| 組替調整額 | △7百万円 | △1百万円 |
| 税効果調整前 | △4百万円 | 35百万円 |
| 税効果額 | －百万円 | △7百万円 |
| その他有価証券評価差額金 | △4百万円 | 28百万円 |
| 持分法適用会社に対する持分相当額： | | |
| 当期発生額 | －百万円 | 4百万円 |
| 組替調整額 | －百万円 | －百万円 |
| 持分法適用会社に対する持分相当額 | －百万円 | 4百万円 |
| その他の包括利益合計 | △4百万円 | 32百万円 |

（連結株主資本等変動計算書関係）

前連結会計年度（自　平成23年４月１日　至　平成24年３月31日）

１．発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

| | 当連結会計年度期首株式数（株） | 当連結会計年度増加株式数（株） | 当連結会計年度減少株式数（株） | 当連結会計年度末株式数（株） |
|---|---|---|---|---|
| 発行済株式 | | | | |
| 普通株式（注）２ | 316,475 | － | 34,675 | 281,800 |
| 合計 | 316,475 | － | 34,675 | 281,800 |
| 自己株式 | | | | |
| 普通株式（注）１，２ | 14,307 | 20,368 | 34,675 | － |
| 合計 | 14,307 | 20,368 | 34,675 | － |

(注) １.自己株式の普通株式の当連結会計年度増加株式数20,368株は、取締役会決議に基づく自己株式の市場買付によるものであります。

２.発行済株式総数および自己株式の普通株式の当連結会計年度減少株式数34,675株は、取締役会決議に基づく自己株式の消却によるものであります。

２．配当に関する事項

（１）配当金支払額等

| 決議 | 株式の種類 | 配当金の総額（百万円） | １株当たり配当額（円） | 基準日 | 効力発生日 |
|---|---|---|---|---|---|
| 平成23年６月28日<br>定時株主総会 | 普通株式 | 392 | （注）1,300 | 平成23年３月31日 | 平成23年６月29日 |
| 平成23年11月２日<br>取締役会 | 普通株式 | 392 | 1,300 | 平成23年９月30日 | 平成23年12月５日 |

（注）１株当たり配当額には、合併記念配当100円が含まれております。

（２）基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

| 決議 | 株式の種類 | 配当金の総額（百万円） | 配当の原資 | １株当たり配当額（円） | 基準日 | 効力発生日 |
|---|---|---|---|---|---|---|
| 平成24年６月27日<br>定時株主総会 | 普通株式 | 450 | 利益剰余金 | 1,600 | 平成24年３月31日 | 平成24年６月28日 |

当連結会計年度（自　平成24年４月１日　至　平成25年３月31日）

１．発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

| | 当連結会計年度期首株式数（株） | 当連結会計年度増加株式数（株） | 当連結会計年度減少株式数（株） | 当連結会計年度末株式数（株） |
|---|---|---|---|---|
| 発行済株式 | | | | |
| 普通株式 | 281,800 | － | － | 281,800 |
| 合計 | 281,800 | － | － | 281,800 |
| 自己株式 | | | | |
| 普通株式（注） | － | 16,351 | － | 16,351 |
| 合計 | － | 16,351 | － | 16,351 |

(注)自己株式の普通株式の当連結会計年度増加株式数16,351株は、取締役会決議に基づく自己株式の市場買付によるものであります。

２．配当に関する事項

（１）配当金支払額等

| 決議 | 株式の種類 | 配当金の総額（百万円） | １株当たり配当額（円） | 基準日 | 効力発生日 |
|---|---|---|---|---|---|
| 平成24年６月27日定時株主総会 | 普通株式 | 450 | 1,600 | 平成24年３月31日 | 平成24年６月28日 |
| 平成24年11月１日取締役会 | 普通株式 | 413 | 1,500 | 平成24年９月30日 | 平成24年12月４日 |

（２）基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

| 決議 | 株式の種類 | 配当金の総額（百万円） | 配当の原資 | １株当たり配当額（円） | 基準日 | 効力発生日 |
|---|---|---|---|---|---|---|
| 平成25年６月26日定時株主総会 | 普通株式 | 398 | 利益剰余金 | 1,500 | 平成25年３月31日 | 平成25年６月27日 |

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

※１．現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に記載されている科目の金額との関係

| | 前連結会計年度（自　平成23年４月１日　至　平成24年３月31日） | 当連結会計年度（自　平成24年４月１日　至　平成25年３月31日） |
|---|---|---|
| 現金及び預金勘定 | 4,287百万円 | 4,025百万円 |
| 預入期間が３ヶ月を超える定期預金 | －百万円 | △200百万円 |
| 預け金勘定 | －百万円 | 46百万円 |
| 現金及び現金同等物 | 4,287百万円 | 3,872百万円 |

（セグメント情報等）

ａ．セグメント情報

１．報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は、商品・サービス別に事業本部を置き、各事業本部は、取り扱う商品・サービスについての包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。

したがって、当社は、事業本部を基礎とした商品・サービス別のセグメントから構成されており、セグメントごとの事業内容は以下のとおりとなっております。

| セグメントの名称 | 事業内容 |
|---|---|
| ソリューションデザイン事業 | モバイル端末ソフト開発支援・品質評価・自社製端末開発、車載システム・情報家電など組込み機器ソフト開発、アプリ・コンテンツ開発、アプリ基盤設計・構築および金融系基幹システムの開発。 |
| ITサービス事業 | システムやネットワークの運用・保守・監視、ヘルプデスク・ユーザーサポート・ITトレーニング、ITアシスタント、データ入力。 |
| ソリューション営業 | IT関連商品の法人向け販売および外資・中堅企業向けを中心としたシステムインテグレーション。 |
| クラウド事業 | 「Google Apps for Business」、「Microsoft Office 365」などのクラウド型サービスおよび独自サービスである「cloudstep」の販売や導入支援。 |
| コンシューマサービス事業 | スマートフォン向けソーシャルネットワークゲームポータルサイトの企画・開発・運営、損害保険代理店、車両運転業務の請負。 |

２．報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。

セグメント間の内部売上高及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

３．報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産その他の項目の金額に関する情報

Ｉ　前連結会計年度（自　平成23年４月１日　至　平成24年３月31日）

（単位：百万円）

| | 報告セグメント | | | | | 調整額（注1,2） | 合計（注3） |
|---|---|---|---|---|---|---|---|
| | ソリューションデザイン事業 | ITサービス事業 | ソリューション営業 | クラウド事業 | コンシューマサービス事業 | | |
| 売上高 | | | | | | | |
| 外部顧客への売上高 | 12,431 | 4,916 | 13,028 | 246 | 6 | － | 30,630 |
| セグメント間の内部売上高又は振替高 | － | 25 | 6 | 2 | 43 | △77 | － |
| 計 | 12,431 | 4,942 | 13,035 | 248 | 49 | △77 | 30,630 |
| セグメント利益又は損失(△) | 1,511 | 76 | 320 | 25 | △111 | － | 1,822 |
| セグメント資産 | 3,613 | 1,426 | 4,968 | 51 | 68 | 11,743 | 21,871 |
| その他の項目 | | | | | | | |
| 減価償却費 | 103 | 91 | 14 | 1 | － | － | 210 |
| のれんの償却額 | 196 | 51 | 18 | 2 | 1 | － | 270 |
| 有形固定資産及び無形固定資産の増加額 | 22 | 72 | 0 | 0 | － | 35 | 130 |
| 持分法適用会社への投資額 | 207 | － | － | 8 | － | － | 216 |

（注）１．セグメント資産の調整額11,743百万円は、全て報告セグメントに帰属しない全社資産であり、主に現金及び預金、繰延税金資産であります。なお、全社資産に含まれる有形固定資産及び無形固定資産の減価償却費およびのれんの償却額は、報告セグメントに配分しております。
２．その他の項目の有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額35百万円は全社資産であり、主に賃貸不動産の設備投資額であります。
３．セグメント利益又は損失は、連結財務諸表の営業利益と一致しております。

Ⅱ　当連結会計年度（自　平成24年４月１日　至　平成25年３月31日）

（単位：百万円）

| | 報告セグメント | | | | | 調整額（注1,2） | 合計（注3） |
|---|---|---|---|---|---|---|---|
| | ソリューションデザイン事業 | ITサービス事業 | ソリューション営業 | クラウド事業 | コンシューマサービス事業 | | |
| 売上高 | | | | | | | |
| 外部顧客への売上高 | 13,343 | 4,403 | 13,580 | 330 | 5 | | 31,662 |
| セグメント間の内部売上高又は振替高 | － | 1 | 6 | 3 | 39 | △50 | － |
| 計 | 13,343 | 4,404 | 13,586 | 334 | 44 | △50 | 31,662 |
| セグメント利益又は損失(△) | 1,570 | 375 | 334 | 20 | △72 | 16 | 2,244 |
| セグメント資産 | 3,646 | 1,293 | 4,340 | 85 | 65 | 10,574 | 20,005 |
| その他の項目 | | | | | | | |
| 減価償却費 | 87 | 68 | 7 | 1 | － | － | 164 |
| のれんの償却額 | 202 | 49 | 19 | 2 | 13 | － | 288 |
| 有形固定資産及び無形固定資産の増加額 | 52 | 7 | 7 | － | － | 117 | 185 |
| 持分法適用会社への投資額 | 211 | － | － | 6 | － | － | 218 |

（注）１．セグメント資産の調整額10,574百万円は、全て報告セグメントに帰属しない全社資産であり、主に現金及び預金、繰延税金資産であります。なお、全社資産に含まれる有形固定資産及び無形固定資産の減価償却費およびのれんの償却額は、報告セグメントに配分しております。
２．その他の項目の有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額117百万円は全社資産であり、主に福利厚生施設の取得と社内インフラ整備に伴う設備投資額であります。
３．セグメント利益又は損失は、連結財務諸表の営業利益と一致しております。

４．報告セグメントの変更等に関する事項

前連結会計年度に報告セグメントとしておりました「モバイル高速データ通信事業」と「情報システム事業」は、平成24年４月１日付の組織変更により「ソリューションデザイン事業」に統合し、単一の事業として管理することとなったため、当連結会計期間より「ソリューションデザイン事業」としております。

なお、前連結会計年度のセグメント情報については、変更後の報告セグメントの区分方法により作成しております。

b．関連情報

前連結会計年度（自　平成23年４月１日　至　平成24年３月31日）

１．製品及びサービスごとの情報

セグメント情報として、同様の情報が開示されているため、記載を省略しております。

２．地域ごとの情報

本邦以外の国又は地域に所在する連結子会社及び重要な在外支店がないため、該当事項はありません。

３．主要な顧客ごとの情報

連結損益計算書の売上高の10%以上を占める顧客が存在しないため記載を省略しております。

当連結会計年度（自　平成24年４月１日　至　平成25年３月31日）

１．製品及びサービスごとの情報

セグメント情報として、同様の情報が開示されているため、記載を省略しております。

２．地域ごとの情報

本邦以外の国又は地域に所在する連結子会社及び重要な在外支店がないため、該当事項はありません。

３．主要な顧客ごとの情報

連結損益計算書の売上高の10%以上を占める顧客が存在しないため記載を省略しております。

ｃ．報告セグメントごとののれん償却額及び未償却残高に関する情報

前連結会計年度（自　平成23年４月１日　至　平成24年３月31日）

（単位：百万円）

| | 報告セグメント | | | | | 全社（注） | 合計 |
|---|---|---|---|---|---|---|---|
| | ソリューションデザイン事業 | ITサービス事業 | ソリューション営業 | クラウド事業 | コンシューマサービス事業 | | |
| 当期償却額 | 196 | 51 | 18 | 2 | 1 | － | 270 |
| 当期末残高 | 90 | － | － | － | 13 | 754 | 858 |

（注）「全社」の金額の主な内容は、合併に伴い発生したのれんであります。

当連結会計年度（自　平成24年４月１日　至　平成25年３月31日）

（単位：百万円）

| | 報告セグメント | | | | | 全社（注） | 合計 |
|---|---|---|---|---|---|---|---|
| | ソリューションデザイン事業 | ITサービス事業 | ソリューション営業 | クラウド事業 | コンシューマサービス事業 | | |
| 当期償却額 | 202 | 49 | 19 | 2 | 13 | － | 288 |
| 当期末残高 | 68 | － | － | － | － | 502 | 570 |

（注）「全社」の金額の主な内容は、合併に伴い発生したのれんであります。

（リース取引関係）

前連結会計年度（自　平成23年４月１日　至　平成24年３月31日）

所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が、平成20年３月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっておりますが、金額の重要性が乏しいため記載を省略しております。

当連結会計年度（自　平成24年４月１日　至　平成25年３月31日）

該当事項はありません。

（関連当事者情報）

前連結会計年度（自　平成23年４月１日　至　平成24年３月31日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自　平成24年４月１日　至　平成25年３月31日）

１．関連当事者との取引

連結財務諸表提出会社と関連当事者との取引

連結財務諸表提出会社の役員及び主要株主（個人の場合に限る。）等

| 種類 | 会社等の名称又は氏名 | 所在地 | 資本金又は出資金（百万円） | 事業の内容又は職業 | 議決権等の所有（被所有）割合（%） | 関連当事者との関係 | 取引の内容 | 取引金額（百万円） | 科目 | 期末残高（百万円） |
|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|
| 役員及びその近親者が議決権の過半数を所有している会社 | ガヤ・アセットマネージャー有限会社 | 横浜市中区 | 3 | 投資業、資産運用・資産管理に関するコンサルタント業、経営コンサルタント業他 | （被所有）直接　1.63% | 役員の兼任 | 自己株式の取得（注） | 319 | － | － |
| 役員及びその近親者 | 逸見由美子 | － | － | － | （被所有）直接　0.71% | 当社代表取締役の配偶者 | 自己株式の取得（注） | 43 | － | － |

(注)取引条件及び取引条件の決定方針等

東京証券取引所の自己株式立会外買付取引(ToSNeT-3)により自己株式を取得しております。

２．親会社又は重要な関連会社に関する注記

該当事項はありません。

（税効果会計関係）

１．繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

| | 前連結会計年度（平成24年３月31日） | 当連結会計年度（平成25年３月31日） |
|---|---|---|
| 繰延税金資産 | | |
| 未払事業税 | 19百万円 | 5百万円 |
| 未払事業所税 | 10百万円 | 10百万円 |
| 賞与引当金 | 331百万円 | 323百万円 |
| 未払費用 | 1百万円 | 0百万円 |
| 貸倒引当金繰入限度超過額 | 3,409百万円 | 2,162百万円 |
| 投資有価証券評価損 | 38百万円 | 27百万円 |
| 会員権評価損 | 26百万円 | 26百万円 |
| 退職給付引当金 | 12百万円 | 11百万円 |
| 企業結合に伴う時価評価差額 | 1,528百万円 | 1,528百万円 |
| 繰越欠損金 | 428百万円 | 650百万円 |
| その他 | 29百万円 | 6百万円 |
| 繰延税金資産小計 | 5,837百万円 | 4,754百万円 |
| 評価性引当額 | △1,649百万円 | △1,617百万円 |
| 繰延税金資産合計 | 4,188百万円 | 3,137百万円 |
| 繰延税金負債 | | |
| その他有価証券評価差額金 | －百万円 | △7百万円 |
| 繰延税金負債合計 | －百万円 | △7百万円 |
| 繰延税金資産の純額 | 4,188百万円 | 3,130百万円 |

２．法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

| | 前連結会計年度（平成24年３月31日） | 当連結会計年度（平成25年３月31日） |
|---|---|---|
| 法定実効税率 | 40.7% | 38.0% |
| （調整） | | |
| 税率変更影響額 | 13.6% | 2.4% |
| 貸倒引当金繰入超過額 | 6.0% | 0.0% |
| のれん償却額 | 4.6% | 4.8% |
| 評価性引当額の増減 | 3.8% | 0.8% |
| その他 | △0.1% | 1.2% |
| 税効果会計適用後の法人税等の負担率 | 68.6% | 47.2% |

（金融商品関係）

１．金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、必要性に応じて短期的な運転資金や設備資金などを銀行借り入れにより調達しております。デリバティブは、後述するリスクを回避するために利用しており、取引について定めた社内管理規程に従って厳格に運営し、基本的にリスクの高い投機的な取引は行わない方針であります。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク並びにリスク管理体制

営業債権である受取手形及び売掛金は、顧客の信用リスクに晒されております。当該リスクに関しては、当社の与信管理規程に基づき、取引開始時における与信調査、回収状況の継続的なモニタリング、与信限度額の定期的な見直し等を実施しております。連結子会社においても当社に準じて同様の管理を行っております。

投資有価証券については、定期的に時価や発行体（取引先企業）の財務状況等を把握し、市況や取引先企業との関係を勘案して保有状況を継続的に見直しております。

短期借入金及び長期借入金は、主に運転資金及び設備投資資金に係る資金調達です。変動金利の借入金は、金利の変動リスクに晒されておりますが、このうち一部については、支払金利の変動リスクを回避し支払利息の固定化を図るために、デリバティブ取引（金利スワップ取引）をヘッジ手段として利用しております。ヘッジの有効性の評価方法については、金利スワップの特例処理の要件を満たしているため、その判定をもって有効性の評価を省略しております。

(3) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することがあります。

２．金融商品の時価等に関する事項

連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは含まれておりません（(注)２参照）。

前連結会計年度（平成24年３月31日）

| | 連結貸借対照表計上額（百万円） | 時価（百万円） | 差額（百万円） |
|---|---|---|---|
| (1) 現金及び預金 | 4,287 | 4,287 | － |
| (2) 受取手形及び売掛金 | 7,991 | 7,991 | － |
| (3) 投資有価証券 | 129 | 129 | － |
| (4) 買掛金 | 3,552 | 3,552 | － |
| (5) 短期借入金 | 1,666 | 1,666 | － |
| (6) 長期借入金(*) | 683 | 684 | △1 |

(*) 長期借入金のうちには、１年内返済予定の長期借入金が含まれております。

当連結会計年度（平成25年３月31日）

| | 連結貸借対照表計上額（百万円） | 時価（百万円） | 差額（百万円） |
|---|---|---|---|
| (1) 現金及び預金 | 4,025 | 4,025 | － |
| (2) 受取手形及び売掛金 | 7,580 | 7,580 | － |
| (3) 投資有価証券 | 247 | 247 | － |
| (4) 買掛金 | 2,732 | 2,732 | － |
| (5) 短期借入金 | 1,913 | 1,913 | － |
| (6) 長期借入金(*) | 60 | 60 | 0 |

(*) 長期借入金のうちには、１年内返済予定の長期借入金が含まれております。

（注）１．金融商品の時価の算定方法に関する事項

(1) 現金及び預金、(2) 受取手形及び売掛金、(4) 買掛金、(5) 短期借入金

これらは短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(3) 投資有価証券

投資有価証券の時価は、取引所の価格によっております。また、保有目的ごとの有価証券に関する事項については、注記事項「有価証券関係」をご参照下さい。

(6) 長期借入金

長期借入金のうち、変動金利によるものは、短期間で市場金利を反映し、また、当社の信用状態は実行後大きく異なっていないことから、時価は帳簿価額と近似していると考えられるため、当該帳簿価額によっております。固定金利によるものは、一定の期間ごとに区分した当該長期借入金の元利金の合計額（金利スワップの特例処理の対象とされた長期借入金については、当該金利スワップと一体として処理された元利金の合計額）を同様の借入において想定される利率で割り引いて現在価値を算定しております。

２．時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

（単位：百万円）

| 区分 | 前連結会計年度<br>（平成24年３月31日） | 当連結会計年度<br>（平成25年３月31日） |
|---|---|---|
| 非上場株式等 | 301 | 302 |

（注）これらについては、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、「(3) 投資有価証券」には含めておりません。

３．金銭債権の連結決算日後の償還予定額

前連結会計年度（平成24年３月31日）

| | １年以内<br>（百万円） | １年超５年以内<br>（百万円） | ５年超10年以内<br>（百万円） | 10年超<br>（百万円） |
|---|---|---|---|---|
| 受取手形及び売掛金 | 7,991 | － | － | － |

当連結会計年度（平成25年３月31日）

| | １年以内<br>（百万円） | １年超５年以内<br>（百万円） | ５年超10年以内<br>（百万円） | 10年超<br>（百万円） |
|---|---|---|---|---|
| 受取手形及び売掛金 | 7,580 | － | － | － |

４．短期借入金、長期借入金及びリース債務の連結決算日後の返済予定額

前連結会計年度（平成24年３月31日）

| | １年以内<br>（百万円） | １年超<br>２年以内<br>（百万円） | ２年超<br>３年以内<br>（百万円） | ３年超<br>４年以内<br>（百万円） | ４年超<br>５年以内<br>（百万円） | ５年超<br>（百万円） |
|---|---|---|---|---|---|---|
| 短期借入金 | 1,666 | － | － | － | － | － |
| 長期借入金 | 606 | 73 | 1 | 1 | － | － |
| リース債務 | 35 | 27 | 14 | － | － | － |
| 合計 | 2,307 | 100 | 16 | 1 | － | － |

当連結会計年度（平成25年３月31日）

| | １年以内<br>（百万円） | １年超<br>２年以内<br>（百万円） | ２年超<br>３年以内<br>（百万円） | ３年超<br>４年以内<br>（百万円） | ４年超<br>５年以内<br>（百万円） | ５年超<br>（百万円） |
|---|---|---|---|---|---|---|
| 短期借入金 | 1,913 | － | － | － | － | － |
| 長期借入金 | 56 | 1 | 1 | 0 | － | － |
| リース債務 | 33 | 15 | 2 | － | － | － |
| 合計 | 2,003 | 17 | 4 | 0 | － | － |

（有価証券関係）

前連結会計年度（平成24年３月31日現在）

１．その他有価証券

| | 種類 | 連結貸借対照表計上額（百万円） | 取得原価（百万円） | 差額（百万円） |
|---|---|---|---|---|
| 連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの | その他 | 28 | 25 | 3 |
| 連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの | 株式 | 76 | 93 | △17 |
| | その他 | 24 | 24 | △0 |
| 合計 | | 129 | 143 | △14 |

（注）　非上場株式等（連結貸借対照表計上額84百万円）については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

２．当連結会計年度中に売却したその他有価証券（自平成23年４月１日　至平成24年３月31日）

| 種類 | 売却額（百万円） | 売却益の合計額（百万円） | 売却損の合計額（百万円） |
|---|---|---|---|
| その他 | 57 | 7 | － |

当連結会計年度（平成25年３月31日現在）

１．その他有価証券

| | 種類 | 連結貸借対照表計上額（百万円） | 取得原価（百万円） | 差額（百万円） |
|---|---|---|---|---|
| 連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの | 株式 | 98 | 84 | 14 |
| | その他 | 141 | 132 | 8 |
| 連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの | 株式 | 7 | 9 | △1 |
| 合計 | | 247 | 226 | 20 |

（注）　非上場株式等（連結貸借対照表計上額84百万円）については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

２．当連結会計年度中に売却したその他有価証券（自平成24年４月１日　至平成25年３月31日）

| 種類 | 売却額（百万円） | 売却益の合計額（百万円） | 売却損の合計額（百万円） |
|---|---|---|---|
| 株式 | 48 | 1 | － |
| その他 | 159 | 4 | 1 |
| 合計 | 208 | 5 | 1 |

（デリバティブ取引関係）

前連結会計年度（自　平成23年４月１日　至　平成24年３月31日）

(1) ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

該当事項はありません。

(2) ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

| ヘッジ会計の方法 | 取引の種類 | 主なヘッジ対象 | 当連結会計年度（平成24年３月31日） | | |
|---|---|---|---|---|---|
| | | | 契約額等（百万円） | 契約額等のうち１年超（百万円） | 時価（百万円） |
| 金利スワップの特例処理 | 金利スワップ取引<br>変動受取・固定支払 | 長期借入金 | 80 | 40 | （注） |

（注）金利スワップの特例処理によるものは、ヘッジ対象とされている長期借入金と一体として処理されているため、その時価は、当該長期借入金の時価に含めて記載しております。

当連結会計年度（自　平成24年４月１日　至　平成25年３月31日）

(1) ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

該当事項はありません。

(2) ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

| ヘッジ会計の方法 | 取引の種類 | 主なヘッジ対象 | 当連結会計年度（平成25年３月31日） | | |
|---|---|---|---|---|---|
| | | | 契約額等（百万円） | 契約額等のうち１年超（百万円） | 時価（百万円） |
| 金利スワップの特例処理 | 金利スワップ取引<br>変動受取・固定支払 | 長期借入金 | 40 | － | （注） |

（注）金利スワップの特例処理によるものは、ヘッジ対象とされている長期借入金と一体として処理されているため、その時価は、当該長期借入金の時価に含めて記載しております。

（退職給付関係）

前連結会計年度（自　平成23年４月１日　至　平成24年３月31日）

１．採用している退職給付制度の概要

当社及び一部の連結子会社は、確定拠出年金制度と前払退職金制度を併用しております。

２．退職給付債務に関する事項

確定拠出年金制度のため、退職給付債務はありません。

３．退職給付費用に関する事項

| | |
|---|---|
| (1) 確定拠出年金への掛金 | 232百万円 |
| (2) 前払退職金 | 737百万円 |
| 退職給付費用 | 969百万円 |

当連結会計年度（自　平成24年４月１日　至　平成25年３月31日）

１．採用している退職給付制度の概要

当社及び一部の連結子会社は、確定拠出年金制度と前払退職金制度を併用しております。

２．退職給付債務に関する事項

確定拠出年金制度のため、退職給付債務はありません。

３．退職給付費用に関する事項

| | |
|---|---|
| (1) 確定拠出年金への掛金 | 208百万円 |
| (2) 前払退職金 | 386百万円 |
| 退職給付費用 | 594百万円 |

（ストック・オプション等関係）

１．ストック・オプションの内容、規模及びその変動状況

(1) ストック・オプションの内容

| | 平成18年<br>ストック・オプション | 平成18年<br>ストック・オプション |
|---|---|---|
| 付与対象者の区分及び数 | 当社取締役３名、当社社外取締役１名、<br>当社従業員349名 | 当社取締役３名、当社社外取締役１名、<br>当社従業員36名 |
| ストック・オプション数 | 普通株式5,500株 | 普通株式500株 |
| 付与日 | 平成18年１月26日 | 平成18年９月29日 |
| 権利確定条件 | － | － |
| 対象勤務期間 | － | － |
| 権利行使期間 | 平成20年２月１日から平成25年１月31日まで | 平成20年２月１日から平成25年１月31日まで |

（注）株式数に換算して記載しております。

(2) ストック・オプションの規模及びその変動状況

当連結会計年度において存在したストック・オプションを対象とし、ストック・オプションの数については、株式数に換算して記載しております。

①　ストック・オプションの数

| | 平成18年<br>ストック・オプション | 平成18年<br>ストック・オプション |
|---|---|---|
| 権利確定前<br>（株） | | |
| 前連結会計年度末 | － | － |
| 付与 | － | － |
| 失効 | － | － |
| 権利確定 | － | － |
| 未確定残 | － | － |
| 権利確定後<br>（株） | | |
| 前連結会計年度末 | 3,735 | 418 |
| 権利確定 | － | － |
| 権利行使 | － | － |
| 失効 | 3,735 | 418 |
| 未行使残 | － | － |

（注）平成18年ストック・オプションについては、平成25年１月31日をもって行使期間を満了したことにより失効しました。

② 単価情報

| | 平成18年<br>ストック・オプション | 平成18年<br>ストック・オプション |
|---|---|---|
| 権利行使価格<br>（円） | 110,000 | 86,300 |
| 行使時平均株価<br>（円） | － | － |
| 公正な評価単価（付与日）<br>（円） | － | － |

２．ストック・オプションの権利確定数の見積方法

将来の失効数の合理的な見積りは困難であるため、実績の失効数のみ反映させる方法を採用しております。

（賃貸等不動産関係）

前連結会計年度（自　平成23年４月１日　至　平成24年３月31日）

１．賃貸等不動産の状況に関する事項

当社は、東京都において、賃貸用のオフィスビル（土地を含む。）を有しております。

２．賃貸等不動産の時価等に関する事項

| 連結貸借対照表計上額（百万円） | | | 当連結会計年度末の時価<br>（百万円） |
|---|---|---|---|
| 当連結会計年度期首残高 | 当連結会計年度増減額 | 当連結会計年度末残高 | |
| 2,467 | △48 | 2,419 | 2,538 |

（注）(1) 連結貸借対照表計上額は、取得原価から減価償却累計額を控除した金額であります。

(2) 時価は、「不動産鑑定評価基準」に基づいて算定した金額（指標等を用いて調整を行ったものを含む。）であります。

３．賃貸等不動産に関する損益

当該賃貸等不動産に係る賃貸損益は72百万円（賃貸収益は営業外収益に、賃貸費用は営業外費用に計上）であります。

当連結会計年度（自　平成24年４月１日　至　平成25年３月31日）

１．賃貸等不動産の状況に関する事項

当社は、東京都において、賃貸用のオフィスビル（土地を含む。）を有しております。

２．賃貸等不動産の時価等に関する事項

| 連結貸借対照表計上額（百万円） | | | 当連結会計年度末の時価<br>（百万円） |
|---|---|---|---|
| 当連結会計年度期首残高 | 当連結会計年度増減額 | 当連結会計年度末残高 | |
| 2,419 | △45 | 2,374 | 2,553 |

（注）(1) 連結貸借対照表計上額は、取得原価から減価償却累計額を控除した金額であります。

(2) 時価は、「不動産鑑定評価基準」に基づいて算定した金額（指標等を用いて調整を行ったものを含む。）であります。

３．賃貸等不動産に関する損益

当該賃貸等不動産に係る賃貸損益は43百万円（賃貸収益は営業外収益に、賃貸費用は営業外費用に計上）であります。

（１株当たり情報）

| | 前連結会計年度<br>（自　平成23年４月１日<br>至　平成24年３月31日） | 当連結会計年度<br>（自　平成24年４月１日<br>至　平成25年３月31日） |
|---|---|---|
| １株当たり純資産額 | 470.73円 | 472.13円 |
| １株当たり当期純利益金額 | 30.63円 | 44.04円 |

（注）１．潜在株式調整後１株当たり当期純利益金額については、希薄化効果を有する潜在株式が存在しないため記載しておりません。

２．当社は、平成25年２月４日開催の当社取締役会の決議に基づき、平成25年４月１日付で株式１株につき100株の株式分割を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して１株当たり純資産額及び１株当たり当期純利益金額を算定しております。

３．１株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

| | 前連結会計年度<br>（自　平成23年４月１日<br>至　平成24年３月31日） | 当連結会計年度<br>（自　平成24年４月１日<br>至　平成25年３月31日） |
|---|---|---|
| １株当たり当期純利益 | | |
| 当期純利益（百万円） | 904 | 1,203 |
| 普通株主に帰属しない金額（百万円） | － | － |
| 普通株式に係る当期純利益（百万円） | 904 | 1,203 |
| 期中平均株式数（株） | 29,536,300 | 27,330,600 |
| 希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後１株当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要 | 旧商法第280条ノ20及び280条ノ21の規定に基づく新株予約権<br>①発行日　平成18年１月26日<br>（目的となる株式数の合計）<br>3,735株<br>（行使期間）<br>自　平成20年２月１日<br>至　平成25年１月31日<br>（行使時の発行価格）<br>110,000円<br>②発行日　平成18年９月29日<br>（目的となる株式数の合計）<br>418株<br>（行使期間）<br>自　平成20年２月１日<br>至　平成25年１月31日<br>（行使時の発行価格）<br>86,300円 | ―――――― |

（重要な後発事象）

１．株式分割

当社は、平成25年２月４日開催の取締役会の決議に基づき、次のように株式分割による新株を発行しております。

(1) 効力発生日

平成25年４月１日

(2) 分割により増加する株式

普通株式　27,898,200株

(3) 分割方法

平成25年３月31日最終の株主名簿に記載または記録された株主の所有する普通株式を、１株につき100株の割合をもって分割いたします。

(4) １株当たり情報に及ぼす影響

これによる影響については、当該株式分割が前連結会計年度の期首に行われたと仮定して計算しており、「４．連結財務諸表　(5)連結財務諸表に関する注記事項　（１株当たり情報）」に記載しております。

２．自己株式の取得について

当社は、平成25年５月９日開催の取締役会において、会社法第165条第３項の規定により読み替えて適用される同法第156条の規定に基づき、自己株式を取得することを決議しました。

(1) 自己株式の取得を行う理由

株主の皆様への一層の利益還元と経営環境の変化に対応した機動的な資本政策の遂行を可能とするため。

(2) 取得に係る事項の内容

| | | |
|---|---|---|
| ① | 取得対象株式の種類 | 当社普通株式 |
| ② | 取得し得る株式の総数 | 1,000,000株（上限）<br>（発行済株式総数(自己株式を除く)に対する割合　3.77%） |
| ③ | 株式の取得価額の総額 | 800百万円（上限） |
| ④ | 取得期間 | 平成25年５月10日～平成25年９月30日 |

## ５．個別財務諸表
### （１）貸借対照表

（単位：百万円）

| | 前事業年度<br>（平成24年３月31日） | 当事業年度<br>（平成25年３月31日） |
|---|---|---|
| 資産の部 | | |
| 流動資産 | | |
| 現金及び預金 | 3,364 | 3,218 |
| 受取手形 | ※1 409 | ※1 493 |
| 売掛金 | 6,931 | 6,433 |
| 商品 | 901 | 748 |
| 仕掛品 | 30 | 6 |
| 前渡金 | 0 | 1 |
| 前払費用 | 175 | 166 |
| 短期貸付金 | 22 | 26 |
| 繰延税金資産 | 1,151 | 1,008 |
| その他 | 69 | 110 |
| 貸倒引当金 | － | △0 |
| 流動資産合計 | 13,058 | 12,213 |
| 固定資産 | | |
| 有形固定資産 | | |
| 建物 | 4,768 | 4,802 |
| 減価償却累計額 | △3,480 | △3,534 |
| 建物（純額） | ※2 1,288 | ※2 1,267 |
| 構築物 | 80 | 77 |
| 減価償却累計額 | △80 | △77 |
| 構築物（純額） | 0 | 0 |
| 車両運搬具 | 36 | 34 |
| 減価償却累計額 | △25 | △25 |
| 車両運搬具（純額） | 10 | 9 |
| 工具、器具及び備品 | 613 | 675 |
| 減価償却累計額 | △528 | △563 |
| 工具、器具及び備品（純額） | 85 | 111 |
| 土地 | ※2 1,260 | ※2 1,265 |
| 建設仮勘定 | － | 1 |
| 有形固定資産合計 | 2,645 | 2,656 |
| 無形固定資産 | | |
| のれん | 564 | 375 |
| 借地権 | 1 | － |
| ソフトウエア | 22 | 19 |
| ソフトウエア仮勘定 | － | 11 |
| その他 | 0 | 0 |
| 無形固定資産合計 | 589 | 407 |

（単位：百万円）

| | 前事業年度<br>（平成24年３月31日） | 当事業年度<br>（平成25年３月31日） |
|---|---|---|
| 投資その他の資産 | | |
| 投資有価証券 | 214 | 330 |
| 関係会社株式 | 868 | 869 |
| 出資金 | 0 | 0 |
| 関係会社出資金 | 26 | 26 |
| 長期貸付金 | 85 | 162 |
| 敷金及び保証金 | 407 | 544 |
| 繰延税金資産 | 2,984 | 2,065 |
| その他 | 0 | 1 |
| 投資損失引当金 | － | △64 |
| 貸倒引当金 | － | △1 |
| 投資その他の資産合計 | 4,587 | 3,935 |
| 固定資産合計 | 7,821 | 6,999 |
| 資産合計 | 20,880 | 19,212 |
| 負債の部 | | |
| 流動負債 | | |
| 買掛金 | 3,499 | 2,729 |
| 短期借入金 | ※2 1,650 | ※2 1,900 |
| 1年内返済予定の長期借入金 | ※2 603 | ※2 53 |
| 未払金 | 849 | 839 |
| 未払法人税等 | 56 | 34 |
| 未払消費税等 | － | 91 |
| 前受金 | 18 | 61 |
| 預り金 | 49 | 47 |
| 前受収益 | 18 | 21 |
| 賞与引当金 | 786 | 758 |
| 流動負債合計 | 7,532 | 6,538 |
| 固定負債 | | |
| 長期借入金 | ※2 70 | － |
| 預り敷金 | 127 | 150 |
| 固定負債合計 | 198 | 150 |
| 負債合計 | 7,730 | 6,688 |

（単位：百万円）

| | 前事業年度<br>（平成24年３月31日） | 当事業年度<br>（平成25年３月31日） |
|---|---|---|
| 純資産の部 | | |
| 株主資本 | | |
| 資本金 | 1,513 | 1,513 |
| 資本剰余金 | | |
| 資本準備金 | 1,428 | 1,428 |
| その他資本剰余金 | 3,968 | 3,968 |
| 資本剰余金合計 | 5,397 | 5,397 |
| 利益剰余金 | | |
| その他利益剰余金 | | |
| 別途積立金 | 0 | 0 |
| 繰越利益剰余金 | 6,253 | 6,704 |
| 利益剰余金合計 | 6,253 | 6,704 |
| 自己株式 | － | △1,104 |
| 株主資本合計 | 13,164 | 12,510 |
| 評価・換算差額等 | | |
| その他有価証券評価差額金 | △14 | 13 |
| 評価・換算差額等合計 | △14 | 13 |
| 純資産合計 | 13,149 | 12,524 |
| 負債純資産合計 | 20,880 | 19,212 |

（２）損益計算書

（単位：百万円）

| | 前事業年度<br>（自　平成23年４月１日<br>至　平成24年３月31日） | 当事業年度<br>（自　平成24年４月１日<br>至　平成25年３月31日） |
|---|---|---|
| 売上高 | | |
| サービス売上高 | 14,941 | 15,817 |
| 商品売上高 | 13,334 | 13,922 |
| 売上高合計 | 28,276 | 29,739 |
| 売上原価 | | |
| サービス売上原価 | 10,916 | 11,649 |
| 商品売上原価 | | |
| 商品期首たな卸高 | 383 | 901 |
| 当期商品仕入高 | 12,354 | 12,218 |
| 合計 | 12,738 | 13,119 |
| 商品期末たな卸高 | 901 | 748 |
| 商品売上原価 | 11,836 | 12,371 |
| 売上原価合計 | 22,753 | 24,020 |
| 売上総利益 | 5,523 | 5,719 |
| 販売費及び一般管理費 | | |
| 役員報酬 | 245 | 249 |
| 給与手当 | 1,017 | 1,067 |
| 退職給付費用 | 135 | 98 |
| 賞与 | 52 | 39 |
| 賞与引当金繰入額 | 115 | 129 |
| 法定福利費 | 184 | 171 |
| 旅費及び交通費 | 104 | 111 |
| 求人広告費 | 46 | 62 |
| 消耗品費 | 26 | 27 |
| 租税公課 | 122 | 93 |
| 支払手数料 | 238 | 259 |
| 賃借料 | 317 | 475 |
| 減価償却費 | 92 | 71 |
| 貸倒引当金繰入額 | － | 2 |
| のれん償却額 | 182 | 188 |
| その他 | 329 | 298 |
| 販売費及び一般管理費合計 | 3,209 | 3,348 |
| 営業利益 | 2,314 | 2,370 |
| 営業外収益 | | |
| 受取利息 | 1 | 1 |
| 受取配当金 | 3 | 3 |
| 受取賃料 | 270 | 239 |
| その他 | 21 | 35 |
| 営業外収益合計 | 297 | 280 |
| 営業外費用 | | |
| 支払利息 | 19 | 13 |
| 社債利息 | 0 | － |
| 賃貸費用 | 197 | 192 |
| その他 | 2 | 1 |
| 営業外費用合計 | 219 | 207 |
| 経常利益 | 2,391 | 2,442 |

（単位：百万円）

| | 前事業年度<br>（自　平成23年４月１日<br>至　平成24年３月31日） | 当事業年度<br>（自　平成24年４月１日<br>至　平成25年３月31日） |
|---|---|---|
| 特別利益 | | |
| 固定資産売却益 | ※1　0 | ※1　4 |
| 投資有価証券売却益 | 7 | 5 |
| 事業譲渡益 | 380 | － |
| 関係会社株式売却益 | － | 1 |
| その他 | 9 | － |
| 特別利益合計 | 396 | 11 |
| 特別損失 | | |
| 固定資産除却損 | ※2　1 | ※2　0 |
| 投資損失引当金繰入額 | － | 64 |
| その他 | － | 1 |
| 特別損失合計 | 1 | 66 |
| 税引前当期純利益 | 2,786 | 2,387 |
| 法人税、住民税及び事業税 | 15 | 17 |
| 法人税等調整額 | 1,565 | 1,054 |
| 法人税等合計 | 1,580 | 1,072 |
| 当期純利益 | 1,206 | 1,314 |

サービス売上原価明細書

| 区分 | 注記番号 | 前事業年度<br>（自　平成23年４月１日<br>至　平成24年３月31日）<br>金額（百万円） | 構成比（%） | 当事業年度<br>（自　平成24年４月１日<br>至　平成25年３月31日）<br>金額（百万円） | 構成比（%） |
|---|---|---|---|---|---|
| Ⅰ　労務費 | | 7,112 | 65.1 | 6,779 | 58.3 |
| Ⅱ　外注費 | | 3,175 | 29.1 | 4,202 | 36.2 |
| Ⅲ　経費 | ※ | 633 | 5.8 | 643 | 5.5 |
| 当期総製造費用 | | 10,921 | 100.0 | 11,625 | 100.0 |
| 期首仕掛品たな卸高 | | 25 | | 30 | |
| 合計 | | 10,947 | | 11,655 | |
| 期末仕掛品たな卸高 | | 30 | | 6 | |
| サービス売上原価 | | 10,916 | | 11,649 | |

| 項目 | 前事業年度<br>（自　平成23年４月１日<br>至　平成24年３月31日） | 当事業年度<br>（自　平成24年４月１日<br>至　平成25年３月31日） |
|---|---|---|
| 原価計算の方法 | 原価計算の方法はプロジェクト別個別原価計算であります。 | 同左 |

※　経費の主な内訳は次のとおりであります。

| 項目 | 前事業年度<br>（自　平成23年４月１日<br>至　平成24年３月31日） | 当事業年度<br>（自　平成24年４月１日<br>至　平成25年３月31日） |
|---|---|---|
| 交通費（百万円） | 326 | 319 |
| 賃借料（百万円） | 163 | 164 |
| 減価償却費（百万円） | 41 | 36 |

（３）株主資本等変動計算書

（単位：百万円）

| | 前事業年度<br>（自　平成23年４月１日<br>至　平成24年３月31日） | 当事業年度<br>（自　平成24年４月１日<br>至　平成25年３月31日） |
|---|---|---|
| 株主資本 | | |
| 資本金 | | |
| 当期首残高 | 1,513 | 1,513 |
| 当期変動額 | | |
| 当期変動額合計 | － | － |
| 当期末残高 | 1,513 | 1,513 |
| 資本剰余金 | | |
| 資本準備金 | | |
| 当期首残高 | 1,428 | 1,428 |
| 当期変動額 | | |
| 当期変動額合計 | － | － |
| 当期末残高 | 1,428 | 1,428 |
| その他資本剰余金 | | |
| 当期首残高 | 5,933 | 3,968 |
| 当期変動額 | | |
| 自己株式の消却 | △1,964 | － |
| 当期変動額合計 | △1,964 | － |
| 当期末残高 | 3,968 | 3,968 |
| 資本剰余金合計 | | |
| 当期首残高 | 7,362 | 5,397 |
| 当期変動額 | | |
| 自己株式の消却 | △1,964 | － |
| 当期変動額合計 | △1,964 | － |
| 当期末残高 | 5,397 | 5,397 |
| 利益剰余金 | | |
| その他利益剰余金 | | |
| 別途積立金 | | |
| 当期首残高 | 0 | 0 |
| 当期変動額 | | |
| 当期変動額合計 | － | － |
| 当期末残高 | 0 | 0 |
| 繰越利益剰余金 | | |
| 当期首残高 | 5,832 | 6,253 |
| 当期変動額 | | |
| 剰余金の配当 | △785 | △863 |
| 当期純利益 | 1,206 | 1,314 |
| 当期変動額合計 | 420 | 450 |
| 当期末残高 | 6,253 | 6,704 |

（単位：百万円）

| | 前事業年度<br>（自　平成23年４月１日<br>至　平成24年３月31日） | 当事業年度<br>（自　平成24年４月１日<br>至　平成25年３月31日） |
|---|---|---|
| 利益剰余金合計 | | |
| 当期首残高 | 5,833 | 6,253 |
| 当期変動額 | | |
| 剰余金の配当 | △785 | △863 |
| 当期純利益 | 1,206 | 1,314 |
| 当期変動額合計 | 420 | 450 |
| 当期末残高 | 6,253 | 6,704 |
| 自己株式 | | |
| 当期首残高 | △901 | － |
| 当期変動額 | | |
| 自己株式の取得 | △1,063 | △1,104 |
| 自己株式の消却 | 1,964 | － |
| 当期変動額合計 | 901 | △1,104 |
| 当期末残高 | － | △1,104 |
| 株主資本合計 | | |
| 当期首残高 | 13,807 | 13,164 |
| 当期変動額 | | |
| 剰余金の配当 | △785 | △863 |
| 当期純利益 | 1,206 | 1,314 |
| 自己株式の取得 | △1,063 | △1,104 |
| 自己株式の消却 | － | － |
| 当期変動額合計 | △643 | △653 |
| 当期末残高 | 13,164 | 12,510 |
| 評価・換算差額等 | | |
| その他有価証券評価差額金 | | |
| 当期首残高 | △10 | △14 |
| 当期変動額 | | |
| 株主資本以外の項目の当期変動額（純額） | △4 | 28 |
| 当期変動額合計 | △4 | 28 |
| 当期末残高 | △14 | 13 |
| 評価・換算差額等合計 | | |
| 当期首残高 | △10 | △14 |
| 当期変動額 | | |
| 株主資本以外の項目の当期変動額（純額） | △4 | 28 |
| 当期変動額合計 | △4 | 28 |
| 当期末残高 | △14 | 13 |

（単位：百万円）

| | 前事業年度<br>（自　平成23年４月１日<br>至　平成24年３月31日） | 当事業年度<br>（自　平成24年４月１日<br>至　平成25年３月31日） |
|---|---|---|
| 純資産合計 | | |
| 当期首残高 | 13,797 | 13,149 |
| 当期変動額 | | |
| 剰余金の配当 | △785 | △863 |
| 当期純利益 | 1,206 | 1,314 |
| 自己株式の取得 | △1,063 | △1,104 |
| 自己株式の消却 | － | － |
| 株主資本以外の項目の当期変動額（純額） | △4 | 28 |
| 当期変動額合計 | △647 | △625 |
| 当期末残高 | 13,149 | 12,524 |

(4) 個別財務諸表に関する注記事項

（継続企業の前提に関する注記）

該当事項はありません。

（重要な会計方針）

１．有価証券の評価基準及び評価方法

(1)子会社株式及び関連会社株式

移動平均法による原価法を採用しております。

(2)その他有価証券

時価のあるもの

決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しております。)

時価のないもの

移動平均法による原価法を採用しております。

２．たな卸資産の評価基準及び評価方法

(1)商　品

移動平均法による原価法（収益性の低下による簿価切り下げの方法）を採用しております。

(2)仕掛品

個別法による原価法（収益性の低下による簿価切下げの方法）を採用しております。

３．固定資産の減価償却の方法

(1)有形固定資産（リース資産を除く）

定率法を採用しております。

ただし、平成10年４月１日以降に取得した建物(建物附属設備は除く)については、定額法を採用しております。

なお、耐用年数及び残存価額については、法人税法の規定する方法と同一の基準によっております。

また、取得価額が10万円以上20万円未満の資産については、３年間で均等償却する方法を採用しております。

(2)無形固定資産（リース資産を除く）

定額法を採用しております。

なお、自社利用のソフトウエアについては、社内における利用可能期間（５年）に基づく定額法を採用しております。

(3)長期前払費用

均等償却を行っております。

４．引当金の計上基準

(1)貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

(2)投資損失引当金

子会社株式等の実質価額下落による損失に備えるため、子会社等の財政状態等を勘案の上、必要と認められる額を計上しております。

(3)賞与引当金

従業員の賞与支給に備えるため、賞与支給見込額の当事業年度負担額を計上しております。

５．重要な収益及び費用の計上基準

売上高及び売上原価の計上基準

(1)当事業年度末までの進捗部分について成果の確実性が認められる工事

工事進行基準（ソフトウエア開発の進捗率の見積りは原価比例法）

(2)その他の工事

工事完成基準

６．重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準

外貨建金銭債権債務は、期末日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。

７．その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項

消費税等の会計処理

税抜方式によっております。

（会計方針の変更）

（減価償却方法の変更）

当社は、法人税法の改正に伴い、当事業年度より、平成24年４月１日以後に取得した有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却方法に変更しております。

これによる損益に与える影響は軽微であります。

（貸借対照表関係）

※１．事業年度末日満期手形

事業年度末日満期手形の会計処理については、当事業年度の末日が金融機関の休日でしたが、満期日に決済が行われたものとして処理しております。当事業年度末日満期手形の金額は、次のとおりであります。

| | 前事業年度<br>（平成24年３月31日） | 当事業年度<br>（平成25年３月31日） |
|---|---|---|
| 受取手形 | 33百万円 | 36百万円 |

※２．担保資産及び担保付債務

担保に供している資産は次のとおりであります。

| | 前事業年度<br>（平成24年３月31日） | 当事業年度<br>（平成25年３月31日） |
|---|---|---|
| 建物 | 1,179百万円 | 1,134百万円 |
| 土地 | 1,240百万円 | 1,240百万円 |
| 計 | 2,419百万円 | 2,374百万円 |

担保付債務は次のとおりであります。

| | 前事業年度<br>（平成24年３月31日） | 当事業年度<br>（平成25年３月31日） |
|---|---|---|
| 短期借入金及び長期借入金<br>（１年内返済予定額を含む） | 1,557百万円 | 1,253百万円 |

３．当座貸越契約

当社は、運転資金の効率的な調達を行うため、取引銀行７行と当座貸越契約を締結しております。

これらの契約に基づく借入未実行残高等は、次のとおりであります。

| | 前事業年度<br>（平成24年３月31日） | 当事業年度<br>（平成25年３月31日） |
|---|---|---|
| 総貸付限度額 | 7,400百万円 | 7,400百万円 |
| 借入実行残高 | 1,650百万円 | 1,900百万円 |
| 差引額 | 5,750百万円 | 5,500百万円 |

（損益計算書関係）

※１.固定資産売却益の内容は次のとおりであります。

| | 前事業年度<br>（平成24年３月31日） | 当事業年度<br>（平成25年３月31日） |
|---|---|---|
| 建物 | －百万円 | 0百万円 |
| 車両運搬具 | －百万円 | 0百万円 |
| 土地 | 0百万円 | －百万円 |
| 借地権 | －百万円 | 3百万円 |
| 計 | 0百万円 | 4百万円 |

※２.固定資産除却損の内容は次のとおりであります。

| | 前事業年度<br>（平成24年３月31日） | 当事業年度<br>（平成25年３月31日） |
|---|---|---|
| 車両運搬具 | 0百万円 | －百万円 |
| 工具、器具及び備品 | 0百万円 | 0百万円 |
| その他 | 1百万円 | 0百万円 |
| 計 | 1百万円 | 0百万円 |

（株主資本等変動計算書関係）

前事業年度（自　平成23年４月１日　至　平成24年３月31日）

自己株式の種類及び株式数に関する事項

| | 当事業年度期首株式数（株） | 当事業年度増加株式数（株） | 当事業年度減少株式数（株） | 当事業年度末株式数（株） |
|---|---|---|---|---|
| 普通株式(注)１，２ | 14,307 | 20,368 | 34,675 | － |
| 合計 | 14,307 | 20,368 | 34,675 | － |

(注)１.自己株式の普通株式の当事業年度増加株式数20,368株は、取締役会決議に基づく自己株式の市場買付によるものであります。

２.自己株式の普通株式の当事業年度減少株式数34,675株は、取締役会決議に基づく自己株式の消却によるものであります。

当事業年度（自　平成24年４月１日　至　平成25年３月31日）

自己株式の種類及び株式数に関する事項

| | 当事業年度期首株式数（株） | 当事業年度増加株式数（株） | 当事業年度減少株式数（株） | 当事業年度末株式数（株） |
|---|---|---|---|---|
| 普通株式(注) | － | 16,351 | － | 16,351 |
| 合計 | － | 16,351 | － | 16,351 |

(注)　自己株式の普通株式の当事業年度増加株式数16,351株は、取締役会決議に基づく自己株式の市場買付によるものであります。

（リース取引関係）

前事業年度（自　平成23年４月１日　至　平成24年３月31日）

所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が、平成20年３月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっておりますが、金額の重要性が乏しいため記載を省略しております。

当事業年度（自　平成24年４月１日　至　平成25年３月31日）

該当事項はありません。

（有価証券関係）

前事業年度（自　平成23年４月１日　至　平成24年３月31日）

子会社及び関連会社株式（貸借対照表計上額　子会社株式757百万円、関連会社株式110百万円、関係会社出資金26百万円）は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、記載しておりません。

当事業年度（自　平成24年４月１日　至　平成25年３月31日）

子会社及び関連会社株式（貸借対照表計上額　子会社株式757百万円、関連会社株式112百万円、関係会社出資金26百万円）は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、記載しておりません。

（税効果会計関係）

１．繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

| | 前事業年度<br>（平成24年３月31日） | 当事業年度<br>（平成25年３月31日） |
|---|---|---|
| 繰延税金資産 | | |
| 賞与引当金 | 298百万円 | 288百万円 |
| 未払事業税 | 15百万円 | 6百万円 |
| 未払事業所税 | 9百万円 | 8百万円 |
| 貸倒引当金繰入限度超過額 | 3,409百万円 | 2,162百万円 |
| 投資有価証券評価損 | 38百万円 | 27百万円 |
| 会員権評価損 | 26百万円 | 26百万円 |
| 企業結合に伴う時価評価差額 | 1,528百万円 | 1,528百万円 |
| 投資損失引当金 | －百万円 | 24百万円 |
| 繰越欠損金 | 317百万円 | 552百万円 |
| その他 | 29百万円 | 6百万円 |
| 繰延税金資産小計 | 5,675百万円 | 4,633百万円 |
| 評価性引当額 | △1,539百万円 | △1,551百万円 |
| 繰延税金資産合計 | 4,136百万円 | 3,081百万円 |
| 繰延税金負債 | | |
| その他有価証券評価差額金 | －百万円 | △7百万円 |
| 繰延税金負債合計 | －百万円 | △7百万円 |
| 繰延税金資産の純額 | 4,136百万円 | 3,074百万円 |

２．法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

| | 前事業年度<br>（平成24年３月31日） | 当事業年度<br>（平成25年３月31日） |
|---|---|---|
| 法定実効税率 | 40.7% | 38.0% |
| （調整） | | |
| 税率変更影響額 | 11.6% | 2.3% |
| のれん償却額 | 2.7% | 3.0% |
| 評価性引当額の増減 | 0.8% | 0.5% |
| その他 | 0.9% | 1.1% |
| 税効果会計適用後の法人税等の負担率 | 56.7% | 44.9% |

（１株当たり情報）

| | 前事業年度<br>（自　平成23年４月１日<br>至　平成24年３月31日） | 当事業年度<br>（自　平成24年４月１日<br>至　平成25年３月31日） |
|---|---|---|
| １株当たり純資産額 | 466.63円 | 471.82円 |
| １株当たり当期純利益金額 | 40.83円 | 48.11円 |

（注）１．潜在株式調整後１株当たり当期純利益金額については、希薄化効果を有する潜在株式が存在しないため記載しておりません。

２．当社は、平成25年２月４日開催の当社取締役会の決議に基づき、平成25年４月１日付で株式１株につき100株の株式分割を行っております。前事業年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して１株当たり純資産額及び１株当たり当期純利益金額を算定しております。

３．１株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

| | 前事業年度<br>（自　平成23年４月１日<br>至　平成24年３月31日） | 当事業年度<br>（自　平成24年４月１日<br>至　平成25年３月31日） |
|---|---|---|
| １株当たり当期純利益 | | |
| 当期純利益（百万円） | 1,206 | 1,314 |
| 普通株主に帰属しない金額（百万円） | － | － |
| 普通株式に係る当期純利益（百万円） | 1,206 | 1,314 |
| 期中平均株式数（株） | 29,536,300 | 27,330,600 |
| 希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後１株当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要 | 旧商法第280条ノ20及び280条ノ21の規定に基づく新株予約権<br>①発行日　平成18年１月26日<br>（目的となる株式数の合計）<br>3,735株<br>（行使期間）<br>自　平成20年２月１日<br>至　平成25年１月31日<br>（行使時の発行価格）<br>110,000円<br>②発行日　平成18年９月29日<br>（目的となる株式数の合計）<br>418株<br>（行使期間）<br>自　平成20年２月１日<br>至　平成25年１月31日<br>（行使時の発行価格）<br>86,300円 | ―――――― |

（重要な後発事象）

１．株式分割

当社は、平成25年２月４日開催の取締役会の決議に基づき、次のように株式分割による新株を発行しております。

(1) 効力発生日

平成25年４月１日

(2) 分割により増加する株式

普通株式　27,898,200株

(3) 分割方法

平成25年３月31日最終の株主名簿に記載または記録された株主の所有する普通株式を、１株につき100株の割合をもって分割いたします。

(4) １株当たり情報に及ぼす影響

これによる影響については、当該株式分割が前事業年度の期首に行われたと仮定して計算しており、「５．個別財務諸表　(4)個別財務諸表に関する注記事項　（１株当たり情報）」に記載しております。

２．自己株式の取得について

連結財務諸表の注記事項として記載しているため、省略しております。

なお、概要につきましては、「４．連結財務諸表等　(5)連結財務諸表に関する注記事項（重要な後発事象）」の欄をご参照ください。

## ６．その他

(1) 役員の異動

・新任取締役候補者(平成25年６月26日付)

| 氏名 | 新役職名 | 旧役職名 |
|---|---|---|
| 小河　耕一 | 取締役（社外取締役） | ―――――― |

・退任予定取締役(平成25年６月26日付)

| 氏名 | 旧役職名 |
|---|---|
| 小田　信也 | 常務取締役 |
| 板谷　嘉之 | 取締役（社外取締役） |

・補欠監査役候補者(平成25年６月26日付)

| 氏名 | 新役職名 | 旧役職名 |
|---|---|---|
| 田中　三郎 | 補欠監査役 | ―――――― |

・新任執行役員(平成25年４月１日付)

| 氏名 | 新役職名 | 旧役職名 |
|---|---|---|
| 田口　誠 | 執行役員<br>ソリューション営業本部長 | ソリューション営業本部長 |

(2) 生産、受注及び販売の状況

①生産実績

当連結会計年度の事業区分別生産実績は次のとおりであります。

| セグメントの名称 | 当連結会計年度<br>（自　平成24年４月１日<br>至　平成25年３月31日）<br>（百万円） | 前年同期比（％） |
|---|---|---|
| ソリューションデザイン事業 | 9,641 | 108.8 |
| ITサービス事業 | 3,310 | 88.2 |
| 合計 | 12,952 | 102.7 |

（注）１．当社グループ内において、サービスの性格上受注生産活動を伴うセグメントのみ示しております。

２．上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

３．上記の金額は、製造原価で記載しております。

４．当連結会計年度より、「モバイル高速データ通信事業」と「情報システム事業」を統合し、「ソリューションデザイン事業」に報告セグメントの区分方法を変更しており、前年同期比については変更後の報告セグメントに組替えたうえで算定しております。

②受注状況

a．受注高

当連結会計年度の事業区分別受注高は次のとおりであります。

| セグメントの名称 | 当連結会計年度<br>（自　平成24年４月１日<br>至　平成25年３月31日）<br>（百万円） | 前年同期比（％） |
|---|---|---|
| ソリューションデザイン事業 | 13,723 | 115.7 |
| ITサービス事業 | 4,319 | 75.5 |
| 合計 | 18,042 | 102.6 |

（注）１．当社グループ内において、サービスの性格上受注生産活動を伴うセグメントのみ示しております。
２．上記の金額には、消費税等は含まれておりません。
３．当連結会計年度より、「モバイル高速データ通信事業」と「情報システム事業」を統合し、「ソリューションデザイン事業」に報告セグメントの区分方法を変更しており、前年同期比については変更後の報告セグメントに組替えたうえで算定しております。

b．受注残高

当連結会計年度の事業区分別受注残高は次のとおりであります。

| セグメントの名称 | 当連結会計年度<br>（自　平成24年４月１日<br>至　平成25年３月31日）<br>（百万円） | 前年同期比（％） |
|---|---|---|
| ソリューションデザイン事業 | 3,315 | 112.9 |
| ITサービス事業 | 2,371 | 96.6 |
| 合計 | 5,686 | 105.5 |

（注）１．当社グループ内において、サービスの性格上受注生産活動を伴うセグメントのみ示しております。
２．上記の金額には、消費税等は含まれておりません。
３．当連結会計年度より、「モバイル高速データ通信事業」と「情報システム事業」を統合し、「ソリューションデザイン事業」に報告セグメントの区分方法を変更しており、前年同期比については変更後の報告セグメントに組替えたうえで算定しております。

③販売実績

当連結会計年度の事業区分別販売実績は次のとおりであります。

| セグメントの名称 | 当連結会計年度<br>（自　平成24年４月１日<br>至　平成25年３月31日）<br>（百万円） | 前年同期比（％） |
|---|---|---|
| ソリューションデザイン事業 | 13,343 | 107.3 |
| ITサービス事業 | 4,403 | 89.6 |
| ソリューション営業 | 13,580 | 104.2 |
| クラウド事業 | 330 | 134.3 |
| コンシューマサービス事業 | 5 | 77.2 |
| 合計 | 31,662 | 103.4 |

（注）１．セグメント間取引については、相殺消去しております。
２．前連結会計年度及び当連結会計年度の主な相手先別の販売実績及び当該販売実績の総販売実績に対する割合は、総販売実績に対する割合が100分の10以上の相手先がないため記載を省略しております。
３．上記の金額には、消費税等は含まれておりません。
４．当連結会計年度より、「モバイル高速データ通信事業」と「情報システム事業」を統合し、「ソリューションデザイン事業」に報告セグメントの区分方法を変更しており、前年同期比については変更後の報告セグメントに組替えたうえで算定しております。